

タイ、ASEANの今がわかるビジネス・経済情報誌『アレイズ』

ArrayZ

進化すべし、変化すべし



新赴任者こそ知っておきたい

会計

税務

法務

よく起こる問題やコロナ禍の制度変更などを解説

GDM Thailand

事業用不動産から見る
タイ事業環境の変化

Roland Berger

モバイル決済が創る
東南アジアエコシステム

日立物流

アフターコロナの経営変革
【物流業界編】

4

APRIL
2021 Vol.112

FREE



一目で
分かる!

年間業務表付き

オフィス内装・ 工場内装なら

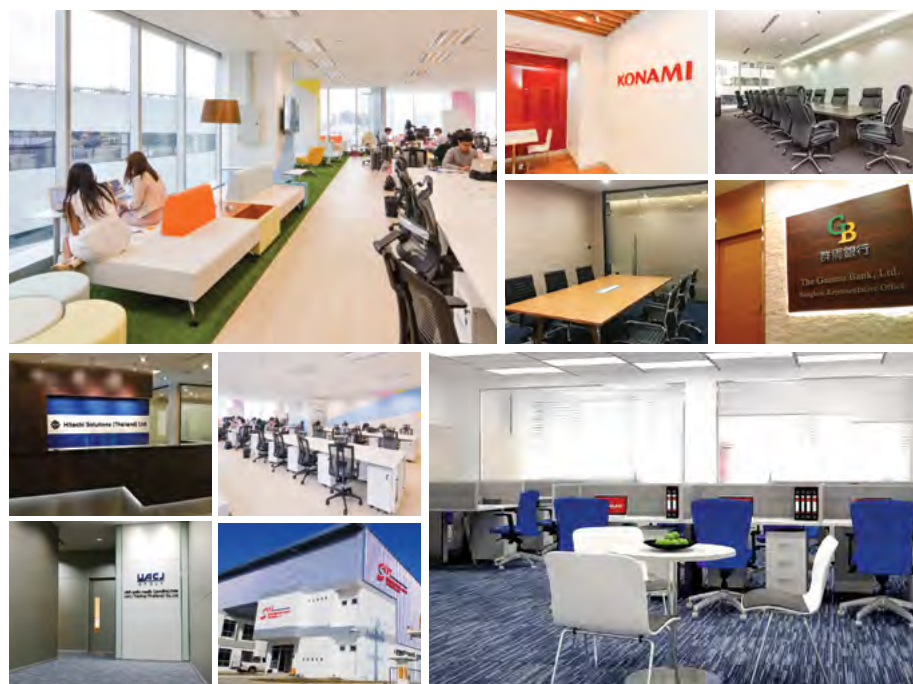


日本人ならではの
気づきを形に

100

以上の
案件実績

オフィス内装デザイン/施工、家具の納入はもちろん、中小規模の工場や
オフィス棟の建築、工場設備内装、受電設備工事等も行っております。
経験豊かな日本人プロフェッショナルがご提案から施工進捗管理、
お引き渡しの後のアフターケアまでサポート致します。



オフィス内装/オフィス家具

AdAsia (Thailand) Limited 様
GMOクラウド株式会社 様
IKA® Works (Asia) Sdn Bhd 様
JXTGエネルギー株式会社 様
NECプラットフォームズ株式会社 様
ProMission Co., Ltd. 様
アイシン精機株式会社 様
赤城乳業株式会社 様
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 様
王子製鉄株式会社 様
株式会社BPO Bangkok 様
株式会社UACJ 様
株式会社ウエストエネルギーソリューション 様
株式会社宇徳 様
株式会社エフティコミュニケーションズ 様
株式会社湖池屋 様
株式会社小松製作所 様
株式会社戸上電機製作所 様
株式会社ビジネスアレン太田昭和 様
株式会社日立ソリューションズ 様
京セラ株式会社 様
群馬銀行 様
コナミホールディングス株式会社 様
三建産業株式会社 様
三光機株式会社 様
シライ電子工業株式会社 様
住友商事マシックス株式会社 様
千代田電機株式会社 様
帝人株式会社 様
日揮株式会社 様
日本バルカー工業株式会社 様
古河電気工業株式会社 様
三菱マテリアル株式会社 様
ユニ・チャーム株式会社 様

工場建築 / 設備内装

アムテック株式会社 様
宇都宮産産株式会社 様
株式会社アイロ 様
株式会社エクセディー 様
株式会社エム・ピー・シー 様
トヨーエイト株式会社 様
トヨタ車体精工株式会社 様
パナソニック デバイスSUNX株式会社 様
福島工業株式会社 様
ムトー精工株式会社 様

展示会 / イベント

CKD株式会社 様
JXTGエネルギー株式会社 様
因幡電工株式会社 様
株式会社IHI 様
株式会社不二越 様
株式会社明電舎 様
ジェトロ 様
タイ国政府コンベンション・アンド・
エキシビション・ビュロー(TCEB) 様
東洋紡株式会社 様
富士フイルム株式会社 様
ヤマホールディングス株式会社 様
その他多数

GDM(Thailand)Co.,Ltd.



担当:山本 ☎ 088-572-4998 ✉ seiji@gdm-asia.com

詳しくは弊社Webをご覧ください
GDM アジア

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211, Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



INDUSTRIAL

WAREHOUSE ENHANCEMENT

最適な機能を備えた近代的な倉庫

アユタヤのFraser's Property Logistics Park(Wangnoi 2)にて。



倉庫スペース

オフィスエリア



賃貸可能

あらゆる物流ビジネスにサービスを提供



洗練された
デザイン



フレキシブルな
空間



環境にやさしい
設備



幹線道路への
アクセスが容易



付近に
主要小売店の
流通センター

アクセス

Fraser's Property Logistics Park Wangnoi 2は、パホンヨーティン通り(国道1号線)のKM55とKM57に位置し、
バンコク、中部、北部、東北部を結ぶ東外環状線からわずか1,500mほどに所在しています。

主要な小売流通センターに囲まれ、フリーゾーンスペースの利用とBOI恩典取得が可能です。
Fraser's Property Logistics Park(Wangnoi 2)は流通サービスに最適です。

Contact us at

(66) 805 805 005

Fpt.sales@frasersproperty.com

Industrial.frasersproperty.co.th



Fraser's Property Industrial Thailand

NEW

2021年開業

総開発面積400ライ

マプタプット港近 レンタル倉庫/工場

供給が少なかったマプタプットエリアに
ついに**新規開発地**誕生！



マプタプット港から15分

マプタプット工業団地 4 km

マプタプット深海港 7 km

アマタシテイラヨーン 30 km

小規模から大規模まで
ニーズに合わせ調整可能

供給が少なかったマプタプット工業
団地エリアに、待望の新規開発地が
誕生しました。

タイの重要な工業地域であるラヨーン
県はEECの発展と共に今後さらに
飛躍するエリアだと予想されます。小
規模のレンタル倉庫・工場でもご活用
いただけます。長期リースも可能です。

(5,000㎡以下レンタルも個別分割相談可能)



EEC主要各エリアへも
アクセス良好

レムチャバン港

EEC(東部経済回廊)
工業団地集積エリア

レンタル倉庫・工場

マプタプット工業団地

マプタプット深海港

パデーン工業団地

WHAイースタン工業団地(マプタプット)

アジア工業団地マプタプット

Land Information



新規開発地
レンタル倉庫・工場

マプタプット
工業団地

マプタプット深海港



総開発面積
400ライ

Check Point

- 1 工業用地として使用可
- 2 マプタプット工業団地に近接する好立地
- 3 30m幅道路沿いで
大型トレーラー輸送もスムーズ

Photo Gallery



本物件に関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



弊社のこれまでの実績

- ・東プレ 様
- ・アイシンアジアパシフィック 様
- ・古河電工 様
- ・福島工業 様
- ・宇部興産機械 様
- ・アムテック 様
- ・JX日鉱日石 様
- ・アマダ 様
- ・コマツ 様
- ・トヨタ車体精工 様
- ・古河オートモーティブ 様
- ・アルプス電子 様
- ・積水プラスチック 様
- ・日本ガイシ 様
- ・パナソニックデバイスSUNX 様
- ・不二越 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

96万㎡
以上の
売買実績

4

2021
APRIL

CONTENTS



JB press

バブル崩壊を防いだ中国の目の前に思わぬ伏兵

【無料定期配送 募集中】

ご希望の方は、件名を「無料定期配送希望」として、住所（郵便番号）、電話番号、氏名（日本語・英語）、年代、在タイ歴をご記入の上、以下までお申し込みください。

gdm-info@gdm-asia.com

※郵送はタイ国内に限らせていただきます。

ArayZマガジン4月号 Vol.112

2021年4月10日

発行 - GDM (Thailand) Co., Ltd.

57, Park Ventures Ecoplex,
12th Fl. Unit 1211, Wireless Road,
Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

発行人—高尾博紀

Contact us

本誌、広告に関するお問い合わせ

ad@gdm-asia.com (Japanese・Thai・English)

www.arayz.com

086-513-7435 (高尾)、097-137-4831 (鶴飼)

著作権はGDM (Thailand) Co., Ltd.に属します。
本誌に掲載されている記事、写真などの無断
掲載、複写、転載を禁じます。

Copyright by GDM (Thailand) Co., Ltd. 2021

【注書】本誌は、本誌が信頼できると判断した各種情報に基づき作成
していますが、その正確性や確実性を担保するものではありません。
本誌に記載している情報のご利用にしましては、ご自身の判断
でなされますよう予めご了承ください。また、本誌に記載された内容は
予告なく変更されることもございます。
image: Freepik.com



事業用不動産から見るタイ事業環境の変化

弊社は2010年の創業以来、工場や倉庫、ホテル、オフィス、商業施設などの事業用不動産の売買を手掛けてきました。これまでに96万㎡を超える売買仲介を行ってきましたが、今、大きな流れの変化を感じています。端的に言えば中国系、台湾系企業のタイ進出意欲の高まりです。このコラムでは、不動産取引の現場から見えてきた今後起こり得るタイの事業環境の変化について、複数回に亘って考察してみたいと思います。



GDM Thailand

高尾 博紀

早稲田大学商学部卒業。2008年来タイ。ホテル・オフィス用地や工場倉庫用地及びホテルやオフィス、商業施設などの事業用不動産売買に強みを持つ。タイ国内において960,000㎡を超える不動産取引実績を有し、企業の不動産取得支援を行っている。

第1回 就業許可証の保有者数から読み解く

タイ進出トレンドの変化

まず、大局から見た日系企業のタイ進出のトレンドを振り返ってみます。

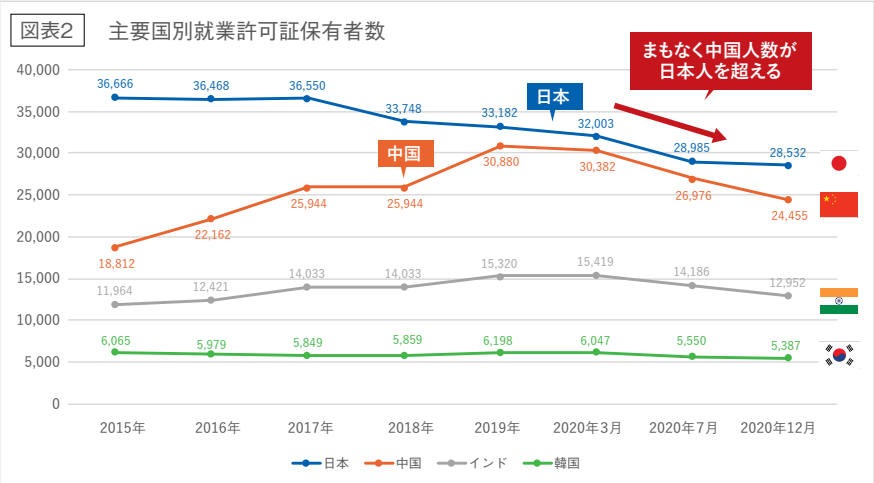
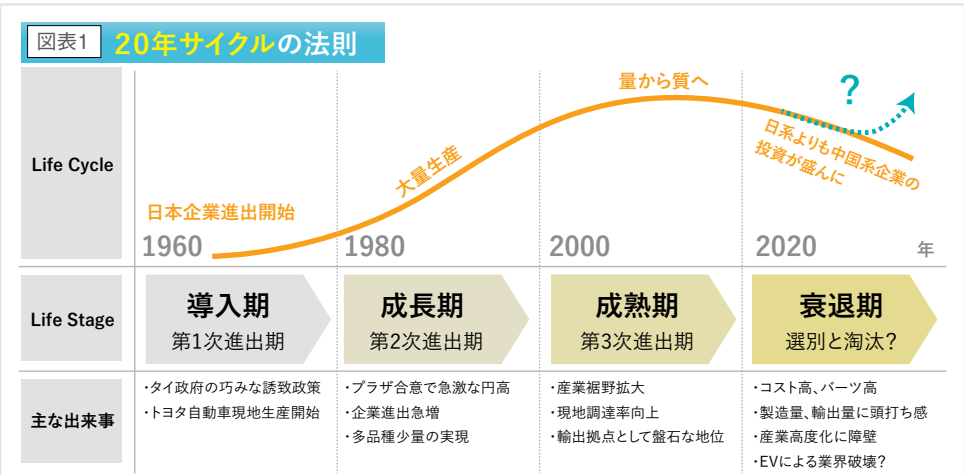
タイには大きく20年のサイクルで進出の波がありました(図表1)。第一期として1960年代にトヨタなどの自動車メーカーが相次いで拠点を設けました。第二期は80年代。主に85年のプラザ合意により急激な円高が生じ、日本からの輸出が伸び悩んだ結果、そのサプライチェーンがタイをはじめとする東南アジアに出てきた時期です。

2000年代に入り、第三期進出ブームがありました。ただ第一期、第二期は大口の顧客付きで進出したサプライヤーが多かった中、第三期ではそういった大きな需要の見込みがないにも拘わらず、とりあえず東南アジアに進出しなければと闇雲に拠点を設立した会社が多かったように思います。

そして今、20年代に入つて大きなトレンドの変化が起きています。タイ経済が成熟し始め、各国企業に加えて大きな力を持つ地場企業も出現。競争環境が一段と厳しくなる中、日系企業は質と量の両方を求められ、まさにしのぎを削るような競争が行われています。その中で昨今、存在感を増しているのが中国企業です。

図表2は、タイの就業許可証を持っている日本人と中国人の人数を示しています。グラフの通り、18年時点、日本人の就

業許可証保有者は約3万6000人ほどでしたが、昨年3月時点で既に日本人の数と中国人の数がほぼ拮抗していたことが非常に特徴的です。今後の見通しとして、中国は新型コロナウイルスの抑え込みに成功し、他国と



比べ経済失速からの回復は早まっております。タイでの就業許可証を持つ中国人の数は入国規制の緩和次第21年、22年に掛けてより増えていくのではないかと見られます。

一方で、日本人の就業許可証保有者は恐らく約3万2000人くらいで横ばいのまま推移するのではないかと予測しており、タイでの中国企業の実在感はずます高まっていく見込みです。

次回は、タイ進出を図る具体的な中国企業の動き、その背景などについてまとめます。



GDM (Thailand) Co., Ltd. www.gdm-asia.com

電話：086-513-7435 (高尾) Eメール：takao@gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211 Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330

アフターコロナの経営変革

物流業界

新型コロナウイルスの問題に加えて、タイは国内市場の成熟や少子高齢化など様々な変化を迎えている。企業のトップはそれらをどう捉え、対処しようとしているのか。各分野の企業トップの展望を三菱UFJリサーチ&コンサルティングの池上氏が聞く。



(株)日立物流
執行役 アジア極代表
本田 隆一
日立物流(アジア)取締役社長
日立物流(タイ) 取締役会長
Eternity Grand Logistics
Public Co., Ltd.
取締役会長



日立物流(タイ)は日立製作所の家電事業の海外工場進出に伴い1989年に設立。その後、日立物流本体が2011年に自動車部品物流大手のバンテックを買収したことで、バンテックのタイ法人であったバンテック・アマタ・ロジスティクスもグループに加わる。さらに同年、タイ証券取引所に上場していた地場企業、エタニティ・グランド・ロジスティクスを買収。3PL事業(荷主から倉庫+配送等の物流を一貫して請け負うサービス)とフォワーディング事業を展開している。

Hitachi Transport System Vantec(Thailand), Ltd.
11/8 - 11/9 Moo 9, Bangchalong, Bangplee,
Samutprakarn 10540
Tel:02-337-2086~99

Eternity Grand Logistics Public Company Limited
18/8 Moo4 Bangna -Trad Road (KM23) Tumbol Bangsaothong,
Bangsaothong Sub-District, Samutprakarn 10540
Tel:02-315-7333

昨年からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、御社の事業展開にどのような影響がありましたか？

私共は日本のメーカー様や小売流通企業様に対して、サプライチェーンソリューションを提供するために存在しています。自社の提供サービスメニューありきのプロダクト・アウトではなく、お客様に寄り添うマーケティング型ソリューションプロバイダーを標榜していますが、そこからさらに踏み込んで、各産業のサプライチェーンマネジメントのパートナーにならないと改めて強く感じました。

昨年、コロナ禍第二波の際、全ての産業界がこれまで経験をしたことの無い事態に遭遇しました。需要の急激な縮減あるいは蒸発、それに伴い工場生産を一時停止せざるを得なかったメーカー様、また商業施設

の閉鎖で売り場を失った消費財メーカー様、一方で巣籠り需要増による家電製品や家具・雑貨メーカー様の販売増、外食産業の店舗閉鎖に伴う家食・中食を支える食品スーパー様の販売急増、バンコク居住者の地方への帰省に伴う生活必需品メーカー様の地方での販売増等々、様々な事象が起こり、それぞれの非常事態に際し、そのソリューションを必死に模索されておられるのを物流事業者の立場から目の当たりにしました。

お客様は商品を作り、消費地に運び、販売します。そこには原材料や部品の調達物流があり、工場での生産物流があり、その後の販売物流があります。今般の非常事態では、それらのどこかあるいは複数の問題を抱えていました。

産業ごとに違う、お困り事ですから、当然必要なソリューションはそれぞれ異なる

り、徹底的にお客様に寄り添って最適解の提供を求められた私共は、もともと高く、より深い知見を持つ産業スペシャリストを有するサプライチェーンソリューションパートナーに進化しなければいけないと痛感しました。

具体的にはどのような取り組みを進めていますか？

一つは、今後はシェアリングエコノミーの追求をより進めていきたいと思っています。

例えば先述の通り、自動車メーカー様の生産一時停止あるいは生産減となった際、自動車部品を配送するトラック車両の稼働率が大幅に下落、一時は完全に止まりました。一方で、食品スーパー向けの配送は急激に伸び、転用可能な車両を投入しても全く需要に追い付かず、逼迫状態が続き

加速させています。

もう一つは、同業他社のみならず、異業種や他業種の企業とも協力して、エコシステムを形成し、お客様にソリューションを提供することです。

実際にある国の国内市場がコロナ禍で大きな打撃を受け、大量に貯まった在庫をタイで販売したいという企業様がありました。その企業様はタイに法人がなく、物流が作れません。そこで私共が商社と協創し、生産国の物流会社とも協業し、商品の輸入、決済の仕組みを整えることにより、タイで販売することができました。

私共の物流に加えて、商流、金流(お金の流れ)、情流(情報の流れ)を組み合わせたソリューションをお客様に提供し、新しいサプライチェーン構築のお手伝いをしました。

未曾有の危機だからこそ、自分たちだけではできない価値を創り、お客様に提供することが大事だということを正に実感させられました。この流れはウイズコロナ、アフターコロナになっても続けていきたい、もっと進化させていきたいと思っています。

コロナ禍でEコマースが注目されています。Eコマース事業者は物流企業にとって競合になり得ますか？

コロナ禍により、タイでもEコマースは爆発的に伸びました。そして、マーケットプレイス型事業者様やEコマース事業者様だけではなく、現在、様々なメーカー様、店舗での小売り事業者様がオムニチャネル販売を指向し、ラストマイルも含めそれを支える

物流として私共のサービスを使っていると考えています。

一方、そのお客様がマーケットプレイスのみならず、物流機能も有するEコマース事業者様に全てを委託されるのなら、当社の出番は無いかも知れません。ですが、Eコマース事業者様が不得意な分野で協力できる可能性もあります。

即ち一般的な消費財ならデベロッパークから手軽に賃借できる汎用性の高い倉庫を自社で運営し、地場トラック輸送会社を起用して配送することも可能ですが、高度な品質管理が必要不可欠な医療・医薬品や3温度帯管理を要する食品など特殊な分野に関しては、専門的な物流サービスへのニーズはかなり高いと思います。

今後の事業展望を教えてください

今後は日系のお客様の経営現地化加速に呼応し、当社グループも現場のオペレーションに加えてマネジメントにおける現地化にも一層取り組んでいきます。

最早、何でもかんでも日本人が行う、主要ポジションを日本人が占める時代は、当地においては終わったと実感しています。また、今年4月にはタイのバンテック・アマタ・ロジ

タイの物流業界動向

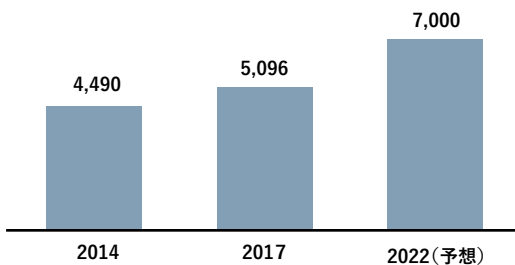
By MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd.

3PLも含めた包括的なコントラクトロジスティクスサービスを求める顧客は多国籍企業や日系企業が主であったが、近年は人件費をはじめとした各種のオペレーションコストが上昇。物流オペレーションは従来は自前主義であったタイ企業も委託ニーズが拡大しており市場の伸びしろは大きい。

一方、日系物流事業者の競争環境も厳しいものとなりつつある。市場で先行するDHL、Schenkerをはじめとする欧米系に加えて、近年は全国ネットワークを有する地場競合も実力を備えつつある。

近年の顧客側の要求水準はより高度なものとなりつつあり、例えば精密機器や医療関係などの個別の業界に特化した物流品質や、全世界の自社拠点へのアクセスが求められることも多い。従来以上に高度な対応能力が物流事業者側にも求められている。

タイのコントラクトロジスティクス市場(単位:百万米ドル)



MU Research and Consulting(Thailand)Co., Ltd.

Tel: +66(0)92-247-2436 E-mail: kazuki.ikegami@murc.jp(池上)

【事業概要】タイおよび周辺諸国におけるコンサルティング、リサーチ事業等



【聞き手】三菱UFJリサーチ&コンサルティング 池上 一希

トップエグゼクティブの
美と経営
Beauty Management
対談を通して見えてきたメッセージ

前回に引き続き、資生堂で執行役員及び同社アジアパシフィック社の創業時からCEOを長年務められたジャン・フィリップ・シャリエ氏との対談を振り返りながら、経営者の仕事について考えてみます。



撮影：石田直之

シャリエ氏がシンガポールの資生堂アジアパシフィック社のトップに着任した2014年は、資生堂にとって非常に大きな出来事があった年です。それは、日本コカ・コーラ社出身の魚谷雅彦氏が社長に就任したことです。役員経験のない外部出身者が社長に就くのは創業以来初めてでした。

当時、東京をベースに仕事をしていたシャリエ氏は東南アジアへの事業展開に対する情熱を持ち続けており、大谷社長(当時)に「資生堂がグローバルカンパニーを目指すのであればアジアに本腰を入れなくてはならない」と進言したそうです。

ちょうど資生堂グループ全体での長期計画の策定に取り掛かり、全社戦略の大幅な見直しを行うタイミングであったこともあり、資生堂としては全く新しい組織形態であった資生堂アジアパシフィック社をシンガポールに設立しました。

シャリエ氏はその時の経験から、重要な点として次の二点を挙げました。

第一に、何よりもまず自社のことを「適切に」理解することです。シャリエ氏はトップ就任後に全グループ会社を訪問し、それぞれの組織や現地市場について理解を深めたと言います。今が資生堂にとって変革の時であること、今変わらなくてはグローバルな競争では生き残っていくことはできないということを、すべての幹部・スタッフに時間を掛けて自らがじっくりと説明をし、協力を得られるように説得をしていったそうです。

このように、海外事業においては制度や技術を移転・移植するだけではなく、理念や事業目的の共有化などを通じて、価値観や考え方も徐々にシンクロナイズさせていく必要があります。

第二に「戦略の軸はぶれてはいけない」ということを挙げています。少し事業が上手いかなくなると、隣の

第3回

信頼関係構築と財務業績の二兎を追う経営

芝が青く見えるのか、安易に他の事業に手を出したり、すぐに他のことに取り組んでみたりということでは駄目なのです。

これは柔軟性を持たないということではなく、何をし何をしてしないのかを明確にする、つまり戦略の本質を考え抜くことなのです。

本社主導で「物事を右から左へ」と極端に変えようとしても、多様性に富むアジアではそう簡単には動きません。シャリエ氏は、最低でも5年くらいのスパンで戦略を実行に移していくことが望ましいと考えたようです。

しかし、ここで大切なことは「財務業績も5年後で良いか」というとそうではありません。変革には5年掛かりますが、同時に単年の数値目標も達成していくことが求められるのです。厳しいようですが、単年の数値目標を達成することなく、言い訳をすることは許されません」(3月号より)とシャリエ氏は述べています。

全てのグループ会社の幹部やスタッフとの「信頼関係の構築」が最も重要であることを認識し、ビジョンやミッションそして戦略的方向性の共有に関しては根気強く相応の時間を掛けて取り組む。その一方で、経営者として最低限の仕事である財務的業績の達成についての「言い訳は、決してしない」という一貫した態度が印象的でした。

そのためには中期経営計画などの場において、単なる数字合わせではなく、自らがコミットする指標と関連する要因を徹底的に考え抜くことが大切になります。経営トップの姿勢は必ず現地の従業員や本社のスタッフは感じ取っているものなのです。

■ ■ ■ ■

藤岡 資正・英オックスフォード大学より経営哲学博士を授与(D.Phil. in management studies)。チュラロンコン大学サシン経営大学院エグゼクティブ・ディレクター・MBA専攻長、NUCBビジネススクール教授などを経て現職。早稲田大学ビジネススクール客員准教授、戦略コンサルティングファームCDI顧問、神姫バス社外取締役、Sekisui Heim不動産取締役、中小企業変革支援プログラム顧問などを兼任。

タイをはじめとするアジアで挑戦を続ける人たちの姿を紹介

あの人のターニングポイント



私のターニングポイント

20歳の頃、タイを訪れ東南アジアで仕事がしたいと志向

タイにきたきっかけを教えてください

20歳の頃、大学の夏休みに旅行でタイを訪れ、現地で仕事をしている日本人の方々と同年代のタイ人の若者と話をする機会がありました。そこでの熱気に当てられて「海外で仕事するのは面白そうだ」と思いました。

実は元々弁護士に強い関心はなかったのですが、法

学部で勉強する中で、どんな事業をする上でも法律の知識があることは強い武器になると感じていました。また、大企業のような組織の一員としてではなく、個人に裁量がある専門家として東南アジアの仕事に関与したいと思い、弁護士になるため法科大学院に進みました。

司法試験の勉強は大変でしたが、幸い仲間に恵まれ、友人たちと日夜議論するのも楽しかったです。

GVA法律事務所に入られた経緯を教えてください

前記の通り、自分の裁量を持つて東南アジアで仕事をしたいと考えていたの、比較的小規模な事務所に絞って勤務先を探していました。その過程で、GVA法律事務所を知りましたが、面接で訪れた時はまだ設立されて数ヵ月という状態でした。そんな中で、面接でアジアへの思いを語っても、前向きに受け止めてくれたことが印象的でした。

入所後は4年間、弁護士としてスタートアップ企業の支援に従事しました。目が回るような忙しい毎日でしたが、刺激的でとても充実していました。

GVAの頭文字のGにはグローバル

という意味が込められています。事務所全体として、世界中にサービスを広げたいという思いがあります。

私はタイを選択しましたが、東南アジアの中で成熟期を迎えているタイにおいて、法務サービスの必要性はこれからも増えるだろうと考えています。法務サービスにおいて、社会が成熟していることは一つの重要なファクターで、社会が成熟するほど法務に対する期待や要求は高まります。

当初は事務所を潰さないために必死でした。ようやくタイでの仕事を通じて社会に貢献している実感が出てきたのは最近のことです。

AIなどは法務サービスにどんな影響を及ぼすでしょうか

GVA法律事務所とは別法人のGVA TECHで、ALCON Proというサービスを開発しました。AIによって契約書に潜むリスクを瞬時に検出し、法務業務の効率化を実現するサービスです。

契約書のチェックで難しいのは、書かれていない情報からリスクを検出することです。そのためにチェックリストなどを用意しますが、取引条件が変わると別のチェックリストを使ったりしなければならず、大変な労力を要します。

ALCON Proは私が契約書を読み終えるより圧倒的に早く、リスク審査を完了させてしまいます。書類チェックにおける特定のリスク検出において、AIの速度と正確性に人間は太刀打ちできません。

一方で、弁護士は不要になるとは思いません。エクセルがあるから会計は不要という話にはならないのと同様に、テクノ

ロジーを活用して処理可能な法務情報の範囲と量が拡大する結果、弁護士が提供する機能は今後もますます重要になるだろうと思います。

その意味で、これからの弁護士に求められる資質の一つは、体制構築能力ではないでしょうか。企業の様々な業務がAIやソフトウェアなどに置き換わっていく中で、それらを前提にして企業の法務リスクを管理する体制を作る必要が出てくると思います。

今後はどんな事業展望を持っていますか

最近、どうすれば法務情報のギャップを解消できるかに関心を持っています。

法務は一部の企業で積極的に活用されていますが、多くの企業ではまだまだ軽視されています。法律のことはよく分からない、困ったときに弁護士に相談すれば良い、と思っている方もいらっしゃるかもしれません。法務サービスがもっと普及しなければなりませんと感じています。

GVA TECHもテクノロジーを使う法務格差の解消をテーマにしている会社です。法務サービスをより広く、利用しやすいものにしていくことも私たちの大きな目標です。



対談は19年10月から20年3月末までの間に、バンコク及び東京にて相手先のオフィスで行われたものです。本来であれば20年末にかけて多くの方々と対談を予定していましたが、残念ながら新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国境を跨ぐ移動が制限されてしまいました。東京においても非常事態宣言が発令されるなど対面での取材は難しいと判断したことから、予定をしていた方々との対談を一時中断しています。



パナソニックがタイで新規事業を加速 現地企業とモジュール住宅建築事業に参入

パナソニックは2021年度よりタイにおいてモジュール住宅建築事業に参入する。

鉄鋼・建材大手サイアムスチールと協業し、高品質・短工期・高付加価値を実現。パナソニックの最新住宅設備などを装備した住空間を提供する。コロナ禍にあってタイの戸建て市場は20年度も順調に伸長しており、今後も都市近郊部を中心に需要の増加が続くと見込まれている。

7月より高齢者向け離床アシストロボット「リショネPlus」を発売する他、今後、IoT宅配ボックス「スマートボックス」、スピーカー付ダウンライトなどを投入。さらに、ユニットバスや住宅用IoTプラットフォーム「MirAle(ミライ)」を展開し、住宅設備機器のラインナップを強化する。



レムチャバン付近に物流倉庫 日通商事タイ子会社が建設

日通商事のタイ法人、日通商事(タイランド)及びAZL(タイランド)がチョンブリ県のロジャナ・レムチャバン工業団地内に共同で建設した「日通商事(タイランド)・ロジャナ・ロジスティクスセンター」が竣工した。

敷地面積64,725.6㎡、事務所を含む延床面積は36,821.96㎡(高床倉庫・事務所29,640.66㎡、低床倉庫4,734㎡、低床事務所・食堂他2,447.3㎡)。低床倉庫には20tクレーン2基、5tクレーン2基、2.8tクレーン1基を設置し、大型設備梱包にも対応できる。

三菱「One Bangkok」向け昇降機受注 TCCグループ開発の大型複合施設



三菱電機のタイ子会社、三菱エレベーター(タイランド)がバンコク都心部で開発が進む大型複合施設「One Bangkok」向けに昇降機を受注した。タイ初のダブルデッキ(2階建て)エレベーター12台及びタイ国内最速の分速540mのエレベーター1台を含むエレベーター250台、エスカレーター28台の計278台。

「One Bangkok」はオフィス、ホテル、高級住宅、商業施設などから成る総面積16万7,000㎡、開発規模1,200億バーツの大型プロジェクトで、タイの大手財閥TCCグループ傘下の企業が手掛けている。



✓ オンライン相談可能

✓ 対面面談も可能

✓ 情報守秘

工場・土地売却

簡易査定無料。縮小/撤退からM&Aまでサポート可能

コロナ禍で必要な対策

事前に“備え”である資産価値を把握することで、具体的な“攻め”と“守り”のプランが立てやすくなります。



■ 手続きの流れ

- 1 お問い合わせ(オンライン、面談、メール)
- 2 資料の準備
- 3 査定開始(1カ月前後)*お急ぎの場合はお知らせください
- 4 査定結果報告
- 5 納品

資産の市場価格を把握しておきませんか?

タイで960,000㎡以上の土地売買取引を行ってきた弊社が、御社の土地・工場・建物を価格査定いたします。売却、M&Aのご相談も承っております。

■ タイの現在の企業動向

区分	業種	エリア	撤退・縮小理由
日系大手	電機	チョンブリ	完全撤退。統括エリア内統廃合
日系中堅	プラスチック成形	チョンブリ	規模縮小。複数工場のうち一部売却。事業伸び悩み
日系中堅	電子部品	チョンブリ	完全撤退
日系中堅	設備	チョンブリ	ローカルパートナーとの合併撤回及び撤退
日系中堅	電子部品	チョンブリ	タイ完全撤退。他国へ移設
日系中堅	食品	ラヨーン	資産圧縮。余剰土地売却
日系中堅	物流	サムットプラカーン	資産圧縮。余剰土地売却
日系中小	設備	ラヨーン	完全撤退。一極化していたクライアントからの受注激減
日系中小	アルミ部品	チョンブリ	資産圧縮。余剰土地売却



■ 過去の成約事例一例

日系企業	工場	4,000㎡	土地	9,000㎡
日系企業	工場	12,000㎡	土地	25,000㎡
マレーシア企業	工場	9,000㎡	土地	24,000㎡
タイ企業	工場	1,500㎡	土地	3,200㎡
台湾企業	工場	24,000㎡	土地	163,000㎡

● 評価レポート資料制作も可

工場・土地の売却物件も多数取扱あり。詳細はお気軽にお問合せください。

電話 086-513-7435 高尾
Eメール takao@gdm-asia.com

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330



弊社取引実績クライアント様

- ・トヨタ車体精工 様
- ・アイシン精機 様
- ・積水プラスチック 様
- ・アルプス電気 様
- ・戸上電機 様
- ・宇徳 様
- ・旭テック 様
- ・三建産業 様
- ・福島工業 様
- ・コマツ 様
- ・名港海運 様
- ・井関農機 様
- ・宇部興産機械 様
- ・不二越 様
- ・パナソニックデバイス SUNX 様
- ・日本ダイハツバルブ 様
- ・古河電気工業 様
- ・古河AS 様
- ・住商マシネックス 様
- ・日本ガイシ 様
- ・アルプス物流 様
- ・不二越 様
- ・日本OA 様
- ・バルカー 様
- ・野村総合研究所 様
- ・アムテック 様
- ・大塚製薬 様
- ・アマダ 様
- ・フジゼロックス 様 他

トンロー 限定物件

9 BTS「トンロー」駅まで徒歩14分

Premier Thonglor



定期借地権(2035年迄)

家具付き! 広い間取りでファミリーにもおすすめ!



1LDK 195万B
55㎡ / 家具付 / 浴槽付き



2LDK 250万B
83㎡ / 家具付 / 浴槽付き



周囲は閑静な住宅地、徒歩圏内にサティバート病院、日本食レストラン、スーパー、生鮮卸売市場のトンロー日本市場、幼稚園、塾、美容室など日本語が通じるお店が多数ある便利な立地です。



購入者特典
総合スポーツ施設が利用可(ラケットクラブ)

あばまん情報。
T.W.Y. CO., LTD.
不動産に関するあらゆるニーズにお応えします。

【問い合わせ】
081-813-4965(山口)
Mail: info@apamanbkk.com
HP: https://twy.co.th



人財を派遣する。

24時間日本語対応

タイで10年以上の実績

即戦力タイ人材を事前研修後に派遣

一般人材派遣

プロフェッショナルな人材情報をご提供

一般人材紹介

事前教育、薬物検査に合格した運転手を派遣

運転手派遣



雇用前にまずは一定期間、お試し採用。

紹介予定派遣 おすすめ!

派遣にて業務遂行能力などを評価後に、必要な人材のみ紹介契約に切り替えていただけます。勤務態度、社内スタッフとの関係も含め、紹介よりも長い期間見極めが可能となり、より良い人材の雇用につながります。

KYODOH GROUP RECRUITMENT CO., LTD.

電話: (+66) 02-254-5276 日本人直通: 086-016-7200(田淵)

Email: k.tabuchi@kyodoh.co.th HP: www.kyodoh.co.th

29/1 Piyaplace Langsuang Building, 10th Fl, Unit 10E, Soi Langsuang, Ploenchit Road Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330



会計・税務特集の読み解き

過去号もチェック!

ArayZにおける弊職による会計・税務特集は2016年から続いており、おかげさまで今年で5回目になります。過去の会計・税務特集も併せて読むと、何か良い気付きがあるかもしれません。Q&Aも、過去の特集と合わせて是非ご利用ください。



2016年5月号

年間業務を総まとめ!
ざっくり分かる 知っ得
タイの法務・会計・税務



2017年6月号

経営者のための
会計・税務入門



2018年8月号

タイの
会計・税務概観



2019年11月号

使える!タイ会計・税務
概観とFAQ(法人税・
個人所得税・VAT)

なお、過去記事内の記載事項は各記事作成時の法規制に基づいた記載になっており、それ以降の改正を反映していません。その点はご留意の上ご利用ください。

図表1 税務の概観

国 税	
法人税	会社の利益に課される税金
個人所得税	個人の所得に課される税金
VAT(付加価値税)	日本の消費税に相当する税金
石油所得税	石油・天然ガスの採掘者に課される税金
特定事業税	銀行・証券・生保・不動産販売等、特定の事業に課される税金
印紙税	土地建物賃貸・株式譲渡・ハイヤー・パーチェス(割賦販売の一種)・借入契約等、特定の証書に課される税金
相続税・贈与税	土地等が相続・贈与された際の評価価格に課される税金
物品税	奢侈品やエンターテインメントに課される税金
関税	輸出入の通関時に課される税金

地 方 税

土地家屋税	土地、建物の所有者に課される税金
看板税	収益事業目的で使用されている看板の所有者に課される税金

図表2 『歳入法典』関連税制

法 令	
勅令	Royal Decree(政府・内閣が発令)
財務省令	Ministerial Regulations
財務省告示	Ministerial Notifications
租税委員会の正式見解	Board of Taxation's Rulings
歳入長官告示	Notification of the Director-General of the Revenue Department
歳入局規則	Departmental Regulations

解 釈

歳入局告示	Departmental Notification
歳入局通達	Departmental Instructions
ルーリング	Ruling(個別項目に対する歳入局見解)



一部税制には、2国間の徴税に関する条約である租税条約も関連してきます。日本とタイは1963年に日タイ租税条約(正式名称「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とタイとの間の条約」)を結んでいます。

タイ 新赴任者こそ知っておきたい 会計 税務 法務

よく起こる問題やコロナ禍の制度変更などを解説

コロナ禍を受けて2020年のタイの実質GDP成長率は前年比6.1%減となり、残念ながら新型コロナウイルスの影響をASEAN諸国で最も強く受けた国の一つになってしまいました。

一方で、タイのGDP規模は依然としてASEANにおいてインドネシアに続く第2位の地位にあり、21年以降は経済も回復の見込みです。

また、自動車産業を中心とした製造業の産業集積が進んでおり、この一翼を担う日系企業も多数進出していることから、タイの日系企業数は約4000社、在留邦人数も約8万人とともに世界4位となっています。

そのような状況を鑑みた場合、タイにおいては一定の経済水準や日本人にとつての情報源はある程度確保されていることになり、タイでビジネスを展

開するに当たって全くのゼロからスタートしなければならぬ、ということには恐らくならないでしょう。

他方、実はタイでは情報がないことではなく、あり過ぎるが故に問題になるということが発生しています。

例えば、ある税金の適用に関するルールについて、インターネットの検索機能を使えばたくさんページがヒットするかと思います。それでは、どれが現在適用になっているルールなのでしょう。どこが個人の見解で、どれが信頼に足る事実なのでしょう。

このように、関係しそうな情報があつたとしても、適用時期が異なったり、情報が正しくなかったが故に誤った判断をしてしまう、ということがあり得ます。

そして、日々の業務をこなしながら、本当に使える情報を必要十分に、かつ

タイムリーに獲得していくというのは、実は簡単な作業ではありません。

そこで本稿では会計・税務・法務という管理業務対応に実際に活かすことができる情報提供を目的とします。

税務の概観と『歳入法典』関連税制

図表1は過去の特集でも紹介しているものですが、今回も諸々のアップデート及びタイ税務に関する概観を把握していただくために記載しています。

また、国税のうち法人税、個人所得税、VATを含む「歳入法典」関連税制については、詳細規定として図表2のような勅令や財務省令、財務省告示といった詳細なルールも設けられています。

Author Profile



倉地 準之輔CEO & Founder

1980年生まれ。大学在学中に公認会計士二次試験合格後、あずさ監査法人(KPMG)入所。外資系企業勤務を経て、2013年来タイ。外資系会計事務所のジャパンデスクにて日系企業向けコンサルティング業務に従事した後、2015年10月にBizWings (Thailand) Co., Ltd.を設立。主に日系企業向けに管理業務に関する経営コンサルティング業務を提供し、現在に至る。公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所経営相談員。公認会計士(日本)。東京大学経済学部経営学科、米ケロッグ経営大学院卒業(MBA)。

東京SMEタイ事務所にて
無料で倉地氏に相談できます

倉地氏の担当は、木曜13時~17時。
詳細は、「東京SMEタイ」で検索。ホームページ上のMENUから「サービスのご案内」→1.現地経営相談の「詳細はこちら」へ。
※倉地氏は、東京SMEタイ事務所の経営相談員として木曜の午後在籍。
※経営相談は、相談に対する助言・アドバイスを行うものであり、公社は経営責任を負うものではありません。



BizWings (Thailand) Co., Ltd.
Room 1201, 12th Floor, Q House Building,
66 Asoke Montri Road,
Wattana, Khlong Toei Nuea, Bangkok
☎02-258-5592

年間業務カレンダー (3月末期末決算日の例)

タイにおいて年間業務として原則すべての株式会社(非公開会社・非BOI企業)に必要な会計・税務・法務に関する業務をまとめたものが下の表です。毎月の業務と暦年(カレンダー年、1月1日～12月31日)の業務については会社ごとの決算日に関係なく同時期に発生しますが、中間決算日後の業務と期末決算日後の業務については、会社ごとの決算日によって時期が変わります。今回はタイでも多くの日系企業が採用している3月末決算を例としたスケジュールとしましたが、自社の決算日に合わせた業務カレンダーを作成すると、各業務が網羅的に把握できて便利です。

注：税務の申告期限は、インターネット申告にすることで約1週間程度延ばすことが可能

業務実施時期	実施内容	期日	詳細		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月												
毎月	月次会計記帳	任意(※1)	月毎の会計情報を記録し、会社の経営成績や財政状態を把握		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
	法人税 源泉徴収税納付	翌月7日(※2)	個人・法人に対する一定の支払を行う際、その一定額を源泉徴収税として徴収、当該徴収額を申告・納付		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
	個人所得税 源泉徴収税納付	翌月7日(※2)	従業員給与額に応じた個人所得税の月次相当額を源泉徴収税として徴収、当該徴収額を申告・納付		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
	VAT納付	翌月15日(※2)	受け取ったVAT(売上VAT)から支払ったVAT(仕入VAT)を控除したVATの金額を申告・納付。税率は現在7%		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
	社会保険料納付	翌月15日(※3)	タイの社会保障制度である社会保険への保険料納付。通常は従業員・会社とも月額1人当たり最大750バーツ負担(※4)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○												
期末 決算日後	財務諸表作成	期末決算日後速やかに	年間の会社の経営成績や財政状態を示す財務諸表を作成		○		日本側で連結財務諸表を作る必要があるなど、これらのプロセスをかなり早いタイミングで完了しなければならないケースもあります。その場合は会計記帳担当者・監査法人と綿密にスケジュールを行ったうえで、決算を迎えることが必要です。																					
	会計監査	期末決算日後速やかに かつ株主総会前	タイの公認会計士を会計監査人として財務諸表に対する監査を実施		○																							
	定時株主総会	期末決算日より 4ヵ月以内	監査済財務諸表を承認する定時株主総会を開催		○																							
	法人税確定納付	期末決算日後 150日以内	監査済財務諸表に基づく法人税に関する税務申告書を作成し、歳入局に申告・納付。税率20%(ただし、中小企業向け軽減税率あり)		○																							
	株主名簿提出	定時株主総会より 14日以内	商業登記局に最新の株主名簿を登録		○																							
	財務諸表登録	定時株主総会より 1ヵ月以内	商業登記局に監査済財務諸表を登録		○																							
中間 決算日後	法人税中間納付	中間決算日より 2ヵ月以内	年間推定課税所得に基づく見積税額の半分を申告・納付												○													
暦年 終了後	源泉徴収票発行	翌年2月15日(対従業員) 翌年2月末(対歳入局)	従業員給与から源泉徴収した金額等をまとめた源泉徴収票を発行・通知													○												
	労災補償基金納付	翌年2月末	労働者の業務上の傷病等に関する給付を受けるための基金への拠出。従業員全体の年間給与に対する割合として決定される												○													
	確定申告	翌年3月末(※5)	課税年度期間(1月1日～12月31日)の個人所得に基づく税額を申告・納付。税率は累進課税で最大35%														○											
年次都度	90日レポート	タイ入国後90日毎	90日以上継続してタイに滞在する場合、イミグレーションに居住地を報告				○			○			○															
	ビザ・労働許可証更新	通常年1度 (異なる場合あり)	外国人がタイで就業するために必要なビザ・労働許可証の延長を実施。帯同している家族もビザの延長が必要																									

※1 厳密には会計法上で『会計記録への記入期限』が定められているが、実務上チェックされる機会がほとんどない ※2 インターネット申告の場合、期日が翌月末に延長(2021年2月～5月分まで)
※3 インターネット申告の場合、期日が7日間延長(2021年12月まで) ※4 従業員負担額を月額最大75バーツ、従業員1人当たり会社負担額を月額最大450バーツに軽減(2021年2月、3月分まで)
※5 インターネット申告の場合、期日が翌年6月末に延長(20年度分申告)

弊社によく寄せられるご相談

経理部門のマネージャーが独善的に仕事をしまい、マネジメントの言うことを聞いてくれません。

= 職権が集中しやすい構造

経理は既存の業務フローに対して日本人駐在員が手を入れることが難しい部門です。また、タイの財務諸表や法人税申告書には会計責任者の署名がないと申請ができないことから、職権が特定の個人に集中しがちな構造にあります。



解決策

日本人マネジメントのガバナンスが利く状況を確認しましょう。実施作業の文書化や業務分掌の明確化、業務ローテーションを行い、業務が属人化しない仕組みの確立が重要です。

会計スタッフが頻繁に退職してしまいます。

= 日本と異なる労働市場の構造

タイの失業率は世界トップクラスに低く(コロナ前は約1.0%)、終身雇用制度が存在する国でもありません。このため転職することに抵抗が全くなく、また、良い条件の仕事があれば転職を当然のように行う傾向にあります。

解決策

特定の会計スタッフに依存した業務体制を作るのを極力避けましょう。例えば、一部業務だけでも外注してしまい、退職による業務遅延リスクを回避するといった方法も有効です。

会計記帳・税務申告に加え、経営分析を依頼したのですが、思うような成果が上がりません。

= 職能に関する期待ギャップ

一般的に会計記帳・税務申告を担当する「会計記帳者」は、書類に基づいて情報を記録するのが仕事です。当該情報を分析し、経営上のアクションに反映するという業務は仕事の範囲として認識していない場合があります。

解決策

会計記帳者と、経営分析者は明確に分けましょう。両方できる方がいたら、それはラッキーです。もしくは割り切って経営分析は日本人管理者が実行したり、外注してしまうのも有効な打ち手です。

書類の書式に厳しかったり、事あるごとに税務署の顔を見て作業をしているような気がします。

= 税務署職員に与えられた強い権限

税務署職員はその調査に当たり、職員が判断して必要とした書類については要求する権利を有しています。このため、税務署が求める可能性があると経理部門が判断した場合、職員に詰問を受けることを防ぐため、とりあえず安全に書類を準備したがる傾向にあります。

解決策

経理部門との明確なコミュニケーションを行いましょう。タイの制度上、税務署側の意向を斟酌した方が良い場合があるというのはある程度事実ですが、経理部門の思い過ごしである場合もあります。分からないことがあったら、外部の専門家に聞くのも良いでしょう。



A

日本とはスタッフの職能や労働市場などが大きく異なることを理解したうえで、日本人は経理業務のマネジメントに注力すべきだと思います。

Q

社内で経理業務を進めるうえで、留意すべき点について教えてください。

② 経理業務を内製している場合の留意点

経理業務を内製されている会社からよく受ける相談内容と、それに対する解説をそれぞれ4つ紹介します。

経理業務の内容そのものを日本人駐在員が理解するのはもちろん大事ですが、特に税務申告書が全てタイ語のため、経理業務を日本人駐在員が実施するのは現実的ではありません。

むしろ日本人駐在員はマネジメントとして、経理業務において権限が集中することなく、かつスムーズに流れるような仕組みで実施されることを担保することに注力すべきでしょう。

ただ、こういった仕組みを社内で構築するのは容易ではありません。そこで、例えば弊社ではこれらの問題を解決する「のサービス」[BizWings]「スタント」を提供しています。

これはタイビジネスに対応した日本語

優秀な日本人 & タイ人 アシスタントが 月13,900B~

経費精算 / 請求書発行 / 社内資料作成
入社・退社手続 / 残業代計算 /
求人情報管理 / SNS更新 / Web更新 etc...
様々な業務を代行いたします

コスト削減や不正防止にも!
無料お試しプランあり
詳細はQRをチェック▶▶▶



事例をもとに、Q&Aでお悩み解決!

Q&A

弊職の業務上、よく寄せれる質問と回答例をQ&A方式でまとめました。日系企業にも関連する問題や実例を元にした内容となっており、皆様の会社の経営にも応用できる内容があるかと思われますので、ぜひご参照ください。

① 管理業務との付き合い方

Q

タイの現地法人責任者になり、初めて会計・税務・法務といった管理業務も自分の責任の範囲になりました。日本に居た時は、これらの仕事は全く携わったことがなく、知見がありません。どうすれば良いでしょうか。

A

公的・民間機関や各種専門家から幅広く情報を収集することが大切です。また、特定のスタッフに頼らない仕組みも必要になります。

① 最低限の情報収集を行う

タイにおいて日系企業向けの情報源はたくさんあります。この記事もそうですし、公的・民間を問わず多数の記事やセミナーに触れる機会があります。

自身として取り組まなければならない日々の業務がある中で、知見がない分野の情報収集はどうしても怠りがちです。しかし、少しでも時間を割いてそういった記事を読んだり、セミナーに参加したりして最低限の情報収集をしておくと思えます。

その際、収集した情報の全てを覚える必要はなく、その情報がどこにあったか、あるいはこんな感じだったという感覚を持てれば十分です。

② 専門家の照会先を複数確保し、困ったらすぐに尋ねる

「専門家」を「複数」という点がポイントです。専門家はその分野における情報収集力と理解力についてやはり優位性があり、照会した内容についても精度の高い回答をしてくれる可能性が高いです。

一方、専門家も人間ですので、常に正しいということはないでしょうし、さらには専門家の中でも見解が分かれるテーマも存在します。

タイでは専門家が相談に乗ってくれる公的機関の無料相談窓口も複数存在します。

自社の顧問弁護士や税理士のような

専門家に加え、こういった外部の専門家を含めて複数の聞き先を確保し、困ったらすぐ質問するようにしましょう。

③ 社内の特定のタイ人スタッフに頼りすぎない

知見がない分野の場合、その分野の仕事をしているタイ人の業務には関与しない、あるいは言われた通りにする、という対応になりがちです。

しかし、これが常態化すると不正の温床となったり、当該タイ人の作業がブラックボックス化して不当に権力が集中し、マネジメント上の重大な問題を引き起こすことに繋がります。

社内でモニタリングの仕組みを作ったり、社外に業務の一部を外注するなどし、特定のタイ人に頼らないと仕事が終わらない、という状況を極力避けるようにしましょう。



対象となる賃金の条件
・ 社会保障法第33条(通常の従業員はこちらに該当)に基づく被保険者に対して20年4月1日～7月31日に支払われた賃金であること
・ 月額賃金が月15,000バーツ以下の従業員の賃金であること
・ 通常の労働対価のみを含み、時間外労働手当、賞与等は含まない

対象となる企業の条件
・ 当該会社の19年9月30日またはそれ以前に終了した12ヵ月間の会計年度の売上が5億バーツを超えず、また、当該会計年度における合計従業員が200名を超えないこと
・ 20年4月～7月の各月末の被保険従業員数が20年3月末の同人数を下回らないことただし、今後局長が布告で定める適切な理由がある場合を除く
・ 歳入法典についての他の勅令に基づく賃金に関する法人税免除を受けていないこと
・ 当該会計年度末日から150日以内に、歳入局のウェブサイトで示される書式で雇用、賃金、労働者数等に関する届出を行うこと

ただし、この制度の残念な点は、その範囲を「月額賃金が月1万5000バーツ以下の従業員」に限定している点です。すなわち、月額賃金が月1万5000バーツを超えてしまふ従業員に対しては使えない、ということです。

他方、この賃金レベルの従業員が多い会社であれば、それなりのインパクトをもった節税ができる制度かと思えますので、社内での適用の可否をぜひ検討してみてください。

なお、その他のタイ政府によるコロナ禍の支援措置については日本の公的機関などで一覧を作成してくれています。参考にしてみるのも良いかと思えます。

【タイにおける新型コロナウイルスに関連する支援措置(JETRO)】https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/asia/th/list0421.pdf

取締役会・株主総会のオンライン実施条件
1. 全ての会議参加者について、参加前の本人確認実施
2. 全ての会議参加者について、挙手及び投票を含む議決権行使方法の確保
3. 議事録の作成
4. 会議の全過程の音声または音声と映像で電子データの形態での記録。 ただし、秘密投票の場合は除く
5. 全ての会議参加者との交信情報の証拠としての記録
※ 招集通知や議題案等、会議に関する書類は電子メールで参加者に送付することが認められています。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大が問題となった20年4月に、電子機器によるテレビ会議のルールが上のように変更されました。

現在のルールになってからはだいぶ利便性が向上し、日系企業にとっても使いやすい制度になっています。ぜひ有効活用されることをお勧めします。

- ・ 充足数の3分の1以上が同じ場所に居ること
- ・ すべての出席者がタイ国内に所在すること(タイ国外からの参加不可)

実はテレビ会議の実施そのものは16年から認められていました。しかし、日系企業のほとんどにとって次の条件があったため、非常に使いづらい内容になっていました。

いくつかの条件を満たせば、テレビ会議を用いた株主総会などは認められています。

取締役会や株主総会をリモートで実施する方法はあるでしょうか。参加者たる取締役や株主が日本にいたり、移動制限下にあつたりし、一カ所に集まって実施することが難しいためです。

⑤ 取締役会・株主総会のオンラインでの実施



Q

A



Q

「従業員賃金の3倍を法人税計算上の費用に計上できる」という制度があります。要するに法人税が安くなる、ということの意味しますので、適用できる企業にとっては朗報かと思えます。



右はBizWingsアシスタントなどを担当する東横マネージャー

税項目	内容	金額	根拠
法人税	追徴税額	100.00	= (1,500(税務署指示価格) - 1,000(元の売価)) x 20%(法人税率)
	加算税	100.00	追徴税額と同額
	延滞税	9.00	月1.5%。追徴税額と同額が限度。ここでは6ヵ月分として算定
VAT	追徴税額	35.00	= (1,500(税務署指示価格) - 1,000(元の売価)) x 7%(VAT税率)
	加算税	35.00	追徴税額と同額
	延滞税	3.15	月1.5%。追徴税額と同額が限度。ここでは6ヵ月分として算定
合計		282.15	

経営上やむを得ず赤字取引を実施しなければならない状況になることも多く、実際のところ赤字取引に関する対処法にまつわる相談は非常に多いです。基本的なロジックは上記の通りですが、実際にどう対応すべきかという方法についてはケースバイケースですので、困ったらすぐに専門家に相談することをお勧めします。

③ 税務上でよくある指摘・赤字取引の考え方

Q

税務上の論点は多岐に亘ると思うのですが、マネジメントとして特に注意しておいた方が良い税務上のポイントがありますか。

A

いわゆる赤字取引(売上に対して売上原価の方が大きく、粗利益がマイナスになる取引)についてタイの税務署は厳しく、これに起因する追徴課税が発生した場合、納付額が多額になりがちという点を認識していただければと思います。

赤字取引に関しては、次のようなケースの場合は個別品目や特定の相手先との赤字取引が発生していても問題ないのではないか、という照会をしばしばお受けします。

- ・ 事業上の合理性がある場合
(例：取引先との関係性維持)
- ・ 会社全体として利益が出ている場合
- ・ 他社との取引の場合
(グループ会社との取引でない限り、赤字取引が発生していても問題ない、という理解)

他方、タイの税法はむしろシンプルで、適当な理由なく市場価格よりも低

い対価で資産譲渡やサービス提供をした場合、税務署は市場価格で取引がなされたときみなして課税できる、という内容が法人税及びVATの法令上定められているだけです。照会されたような状況については免除する、といった規定はありません。

これにより税務署はどんな状況にあつたとしても当該法令をもって、「赤字取引を発生させた売価は市場価格より低い対価であつた」という理屈のもと、売価を市場価格に修正した金額をベースに課税することができる、ということになります。

この問題を数値例で示すと、以下の

ようになります。

この数値例は元の売価は1000だったが、税務署に市場価格の1500であるときみなされて追徴課税を受け、加算税・延滞税も課税されたというケースを仮定したものです。

更生された金額500(=1500-1000)に対して、かなり多額の追加納税が発生することがお分かりいただけるかと思えます。

対策としては言うまでもなく、赤字取引を極力避けるというのに尽きます。やむを得ず発生してしまった場合は、これらのような背景があることを念頭に置きつつ、当該取引はあくまで市場価格に準じていることを主張するしかありません。

⑥ コロナ禍での個人所得税の取扱いの留意点

日本人駐在員や日本に出国していたタイ人従業員のタイでの滞在期間や方法が不規則な状況にあるところ、これが個人所得税の取扱いに与える影響について教えてください。

状況に応じて様々なケースが考えられるため、不明な点があればその都度専門家に相談することをお勧めします。

日本とタイの間を行き来した場合に発生する個人所得税上の諸論点と考えるについて、表の通りまとめました。

基本的にタイにおける業務から発生した所得は、受取先がどこであれタイでの個人所得税の対象になります。ただし、タイでの滞在日数が1暦年中に180日を超えないなどの条件を満たすと免除になります。

現状ではまだ、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として入国規制が日タイ双方で設けられており、本来はタイに赴任するところやむを得ずまだ日本で業務を行っていたり、駐在員はタイに入国できても帯同するはずの家族がまだ来られないといったケースもあるかと思っています。

自社の類似ケースがある場合は表で専門家に相談されることをお勧めします。



「不明な点があれば都度専門家に相談を」と倉地氏

⑦ 個人所得税の節税方法について

弊社は駐在員の個人所得税を会社負担にしているのですが、結果としてかなりの金額が会社のコストになっていることに気が付きました。個人所得税を減らす方法はないでしょうか。

所得控除項目を上手に活用することで個人所得税を減らすことができ、結果として会社のコスト削減に繋がります。

下の個人所得税の計算方法から分かる通り、個人所得税を減らすには①総所得を減らす、②非課税所得を増やす、③所得控除を増やす、④税率を下げるの4つの方法が考えられます。

ここで①、②、④は会社としてコントロールの余地がありませんのに対し、③所得控除を増やすはその条件に合致する状況や支払の発生を、それなりに会社側でコントロールできるという違いがあります。

このため、所得控除項目をうまく使えば個人所得税の節税を実施できることとなります。所得控除項目には図表1のようなものがあります。

例えば20年度は、日本人駐在員がShop Dee Mee Kuenキャンペーンを適用した買い物や、将来の資産形成のため

めSuper Savings Fund(SSF)の購入を行い、これを申告することで個人所得税の節税が図られたことになります。

このように、所得控除項目に該当する支出を駐在員が行うようにできれば、会社の個人所得税負担というコストが軽減できます。

では、駐在員がそのような支出をしてくれるようにするにはどうすれば良いのでしょうか。会社と駐在員が黙示的にこれを行うというのが理想論になる一方、会社の報酬設計を駐在員がこのような支出をしたくなるように設定するという方法もあり得ます。

この点は細かい話になるので、興味のある方は次ページのコラムをお読みください。

日本とタイの間を行き来した場合に発生する個人所得税上の諸論点と考え方

1 駐在員の留守宅手当

タイで個人所得税の対象になる

タイにおける職位、職務、ビジネス、タイの雇用主から得た所得、またはタイの財産から得た所得はタイで個人所得税の対象になるため。所得の受領がタイ国内であるか外国であるかを問わない。

2 タイに滞在する日本人の日本での年金

タイの居住者(1暦年中にタイに180日以上居住している方)で、当該年金をタイに持ち込んでいる場合タイで個人所得税の対象になる。

タイの居住者の場合、外国で得た所得であってもタイに持ち込んだ部分については課税対象となるため。

3 日本に帰国中の駐在員のタイでの給与

タイで個人所得税の対象になる

タイにおける職位、職務、ビジネス、タイの雇用主から得た所得、またはタイの財産から得た所得はタイで個人所得税の対象になるため。

4 タイに滞在し、日本企業の雇用関係下にある者の給与

タイで個人所得税の対象になる

タイにおける職位、職務、ビジネス、タイの雇用主から得た所得、またはタイの財産から得た所得はタイで個人所得税の対象になるため。



5 出張者給与

タイで個人所得税の対象になる

タイにおける職位、職務、ビジネス、タイの雇用主から得た所得、またはタイの財産から得た所得はタイで個人所得税の対象になるため。所得の受領がタイ国内であるか外国であるかを問わない。ただし、以下の条件に当てはまる場合は免除になる(日・タイ租税条約第14条第1項参考)。

1. 当該所得の受領者である日本人が1暦年中にタイ国に滞在した期間が180日を超えないこと
2. 当該所得が日本の居住者またはその代理人によって支払われること
3. タイ国税務の対象となる企業が当該所得を負担しないこと

6 タイ法人所属で、研修で日本で就業していた一方、昨今の事情により日本からタイに戻れないタイ人従業員について日本法人負担で支払う滞在補助

タイで個人所得税の対象になる

タイにおける職位、職務、ビジネス、タイの雇用主から得た所得、またはタイの財産から得た所得はタイで個人所得税の対象になるため。ただし、実費精算、または当該出費が「海外出張手当」と整理できる場合であれば、個人所得税の対象とならない可能性あり(非課税所得になるため)。

7 駐在員家族が日本にいる場合の、配偶者・子供に関する所得控除の適用可否

駐在員本人がタイの居住者であれば控除可能(課税年度でタイでの滞在日数が180日以上)

駐在員本人がタイの居住者でない場合、配偶者・子供がタイの居住者(課税年度でタイでの滞在日数が180日以上)であれば控除可能であるが、ケースとしてあまり多くないことが想定される。

計算方法

個人所得税額 = 課税所得(①総所得 - ②非課税所得 - ③所得控除) × ④税率

- ①: 個人所得税計算上の対象になる所得を言います。駐在員の場合、タイの勤務先で働いたことによる所得が主な内容になり、支払場所がどこであるかを問いません(例:日本で留守宅手当を払っていたとしても、タイの個人所得税の計算対象になります)。
- ②: 個人所得税計算上、その性質を理由に除かれる所得を言います。交通費や出張の実費、一定の金額を超えない交通費や出張手当等が含まれます。
- ③: 個人所得税計算上、所得をマイナスする(結果、税金を減らす)ための項目を言います(図表1)。
- ④: 通常、課税所得に対して所得の幅毎に異なる税率を適用します(図表2)。注意として、課税所得額全額に同率の税率が適用されるわけではありません。

図表1 所得控除項目

区分	控除額	区分	控除額
費用控除		個人控除	
給与に関する控除	100,000	本人	60,000
保険・投資関連控除		配偶者	60,000
社会保障基金	5,850	子供	30,000~60,000
生命・生命貯蓄保険	100,000	父母	30,000
健康保険	25,000	出産費用	60,000
両親の保険	15,000	障害者	60,000
Super Savings Fund Extra (SSF-Ex)	200,000	景気刺激策	
年金保険料	収入の15%	住宅ローン利息	100,000
プロビデントファンド	収入の15%	デビットカード費用	実費
国民年金	収入の15%	Shop Dee Mee Kuenキャンペーン	30,000
私立学校教員援助	収入の15%	寄付に関する控除	
退職年金基金	収入の30%	政党・政治団体への寄付	10,000
国民貯蓄基金	13,200	教育・スポーツ・社会・公立病院への寄付	実費
Super Savings Fund (SSF)	収入の30%	慈善団体への寄付	実費

図表2 タイの税率と課税額

税率	課税対象額	最大課税額
0%	150,000以下	-
5%	150,000超~300,000	7,500
10%	300,000超~500,000	20,000
15%	500,000超~750,000	37,500
20%	750,000超~1,000,000	50,000
25%	1,000,000超~2,000,000	250,000
30%	2,000,000超~5,000,000	900,000
35%	5,000,000超	上限なし

- ・2020年度版。2021年度版は原稿作成時点で未確定
- ・生命・生命貯蓄保険と健康保険は合わせて上限100,000THBまで
- ・年金保険料、プロビデントファンド、国民年金、私立学校教員援助、退職年金基金、国民貯蓄基金、Super Saving Fund (SSF)は合わせて上限500,000THBまで

よくある疑問に専門家が回答！

タイ会計税務 一問一答

Q 従業員貸付につき、毎月の給与からXXカ月払いで控除する形で回収していますが、書面同意さえあれば給与からの控除も問題ないでしょうか？

A 期間、金額等を記載し同意してしました問題ありません。

Q コロナ禍の影響で従業員貸付の制度化を検討していますが、利息は取るべきでしょうか？

A タイで従業員貸付をする場合、利息を徴収するケース、しないケースが見受けられます。利息を徴収しないことも可能ですが、税務調査で利息を受け取れたであろうと指摘される可能性があります。指摘によるリスクの大きさや、利息有無による従業員への影響等を勘案し、利率を設定することが望まれます。

Q 従業員貸付の制度化を検討していますが、利息は取るべきでしょうか？

Q 従業員貸付の制度化を検討していますが、利息は取るべきでしょうか？

タイでの会社運営では日々疑問が生じるもの。管理畑でない駐在者にとって頭痛の種だ。そんなArayZでは、タイ税務の専門家である長澤氏へインタビュー。この時期よく寄せられる質問への回答を紹介する。

今月の回答者



BM Accounting 長澤
米国公認会計士 (inactive)
社会保険労務士

社会保険労務士としてアジア各国での就業規則、雇用契約書作成、労務監査に対応。2013年にタイ・バンコクに駐在。16年にBM Accounting Co., Ltd.を立ち上げ、タイでの労務管理、解雇にかかる対応、労働組合、従業員・福祉委員会の対応にかかる相談、人事制度作成時の相談、会計・税務その他経営に関する相談などを行う。

テーマ② 配偶者・子供控除

Q 駐在員も配偶者控除などを受けられると聞いたのですが、本当ですか？

A 可能です。配偶者控除は6万バーツ、子供控除（※）は3万バーツ／人です。

※17年より人数制限なし
※未成年又は25歳以下の学生
※18以降に出生の第二子以降は6万バーツ／人

日本の戸籍謄本を英訳し日本大使館で英文での証明を受領、確定申告時に使用します。

Q 子供控除について、別居（大学生で日本在住）でも対象となりますか？

A 大学進学等で別居されている場合でも控除の対象となります。

Q 子供控除につき、アルバイト等を行っている場合でも適用可能ですか？

A 配偶者・子供控除は所得が無い場合に対象となります。確定申告時には所得にかかる証明は必要ありませんが、税務調査の際には所得がないことの証明を求められる可能性があります。

会計士・弁護士・社労士への

相談が月額 5,500 THB

低価格で複数専門家に気軽に相談

原則1~2営業日の迅速回答

現在の顧問先のセカンドオピニオンにも

タイ税務/BOI専門家
坂田 竜一

社会保険労務士
長澤 直毅

公認会計士
西川 和輝

弁護士
堤 雄史

弁護士/弁理士
永田 貴久

私たちがお答えします!!

Kaipro

低価格 / 複数専門家顧問サービス カイプロ

詳しくは ▶▶ カイプロ 検索 <https://lp.kaipro.link/>



タイ会計・税務・法務

よく起こる問題やコロナ禍の制度変更などを解説

賞与増なのにコスト減!?

所得控除項目の使用を動機づける方法とは

このコラムでは、そもそも所得控除項目を利用するとどのように税金が減るのかを数値例を使って説明します。その上で、そのように駐在員に所得控除項目を利用してもらうための報酬設計のアイデアについて、こちらも数値例を使って説明します。興味のある方はぜひお読みください。

所得控除項目を利用した節税の数値例(A)

右の表のケース①と②は「20年以内に賞与前利益が100,000THBの会社が、日本人駐在員に25,000THBの追加賞与を支給する場合」を想定した数値例です。

ケース①は控除項目を何も利用していない場合、ケース②は日本人駐在員が当該賞与を全額使用して何らかの控除項目の利用(例: Shop Dee Mee Kuen キャンペーンを適用した買い物など)を行った場合を想定しています。

ケース①では個人所得税負担額が生じている(所得控除項目が存在しないため、全額が個人所得税対象になっている)のに対し、ケース②では個人所得税負担が生じていません(全額が所得控除項目の対象になるため、個人所得税対象がなくなる)。

会社の個人所得税負担額というコストが減少することにより法人税は増加します。ただ結果として、会社の総コストである個人所得税負担額、法人税額、賞与の合計はケース①に比べ、ケース②の方が少なくなっている、つまり、所得控除項目の利用によりコスト削減が図られている、ということがお分かりいただけるかと思います。

- ・個人所得税負担額：当該賞与全額について最高税率である35%が適用され、かつ、計算された個人所得税についても会社負担となる場合の追加個人所得税額
- ・法人税：税前利益の20%として計算

会社P/L	賞与25,000		賞与30,000	
	所得控除項目 利用なし	所得控除項目 利用あり	所得控除項目 利用なし	所得控除項目 利用あり
会社P/L	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④
賞与前利益	100,000.00	100,000.00	100,000.00	100,000.00
賞与	25,000.00	25,000.00	30,000.00	30,000.00
利益	75,000.00	75,000.00	70,000.00	70,000.00
個人所得税負担額	13,461.53	0.00	16,153.84	0.00
税前利益	61,538.47	75,000.00	53,846.16	70,000.00
法人税	12,307.69	15,000.00	10,769.23	14,000.00
税後利益	49,230.78	60,000.00	43,076.93	56,000.00
会社コスト計算	ケース①	ケース②	ケース③	ケース④
個人所得税負担額	13,461.53	0.00	16,153.84	0.00
法人税	12,307.69	15,000.00	10,769.23	14,000.00
税金負担額	25,769.22	15,000.00	26,923.07	14,000.00
賞与	25,000.00	25,000.00	30,000.00	30,000.00
会社コスト合計	50,769.22	40,000.00	56,923.07	44,000.00

↑ (A) 会社負担が減る

↓ (A) 会社負担が減る

(B) 賞与が5,000増なのに会社コストは6,000減に

賞与全額を所得控除項目に使用するならば、賞与を5,000上積みして支給するという報酬設計でも双方にメリットがあります

駐在員に所得控除項目を利用してもらうための報酬設計アイデア(B)

ケース③と④は「20年以内に賞与前利益が100,000THBある会社が、日本人駐在員に30,000THBの追加賞与を支給する場合」を想定した数値例を記載したものです。

ここでもケース③は控除項目を何も利用していない場合、ケース④は日本人駐在員が当該賞与を全額使用して何らかの控除項目の利用(例: Shop Dee Mee Kuen キャンペーンを適用した買い物など)を行った場合を想定しています。

ケース③と④はケース①と②に比べて賞与額が増えているわけですから、当該賞与額の増加に加え、個人所得税負担額の増加により、会社が負担するコストの合計はケース①と③、ケース②と④をそれぞれ比較した場合増加します。

一方、ケース①とケース④を比較した場

合、日本人駐在員に支払う賞与の額は増加しているのに会社のコストは減少している、ということがお分かりいただけるでしょうか。

これはケース①では所得控除を利用していない一方で、ケース④では所得控除を利用しているからなのですが、このことから日本人駐在員が個人所得税の所得控除を利用してくれるのであれば、たとえ会社が当該日本人駐在員への支払(ここでは賞与)を増やしても、会社が負担するコストが結果的に減少することがある、ということが分かります。

これらの例を踏まえると、日系企業の日本人駐在員への報酬形態として「賞与は25,000THB。ただし、賞与全額を個人所得税の所得控除項目になる内容に使用するのであれば、30,000THB支給する」という案が、会社・日本人駐在員の双方にとってメ

リットがある案になりうる、ということです。

もちろんどのように所得を使用するかは個人の自由です。どんな強要もなされるべきではありません。

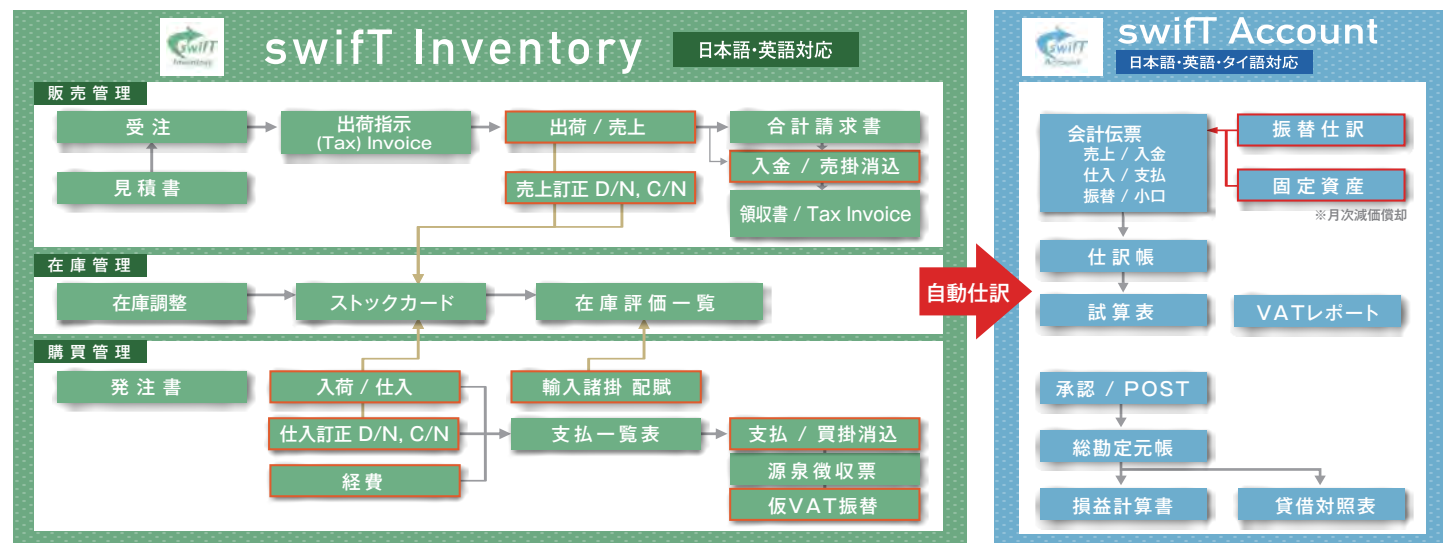
一方、日本人駐在員自身が例えばタイにおける長期投資にすでに関心があり、退職年金基金(控除対象)を投資対象として検討している場合等、収入の増加で日本人駐在員の行動を誘導できる余地がありうるのであれば、一つの人事施策として検討できるのではないのでしょうか。



免責

本稿は、一般的な事項についての情報提供を目的として作成されたものであり、実際の遂行にあたっては、多くの場合関連法規の検討、並びに専門家との協同が必要になります。このため、執筆者並びにその所属先は、本稿の利用に起因する如何なる直接的・間接的な損害に対しても一切の責任を負いかねます。また、本稿記載の情報は作成時点における調査に基づいたものであり、随時更新される可能性がありますことをご了承ください。

システム概要 & 環境図



クラウドタイ業務・会計システム

swift

タイ導入実績 **100** ユーザー突破

企業内データを一元管理

「見える」データ管理で会計に留まらず、会社全体の業務効率をカイゼン

タイ国税局承認

ワンストップサービス

定額サブスク型

御社もチェック! 業務あるある

- 見積情報は、各営業マンの頭の中しかない
- 部門別/営業マン別に売上を集計するには、**Excelでの加工集計**で一苦労
- 見積/受注は営業マン、請求/売上は経理と、情報が部署をまたいで**2重、3重管理**になっている
- 受注残、現在庫、資金繰り、財務状況を**リアルタイムに確認**することができない
- 税務/会計は全てタイ人スタッフに任せきっており、日本本社への**報告に苦労**している

データはバラバラ...、でも各部署回ってるから、まあいいか...

その考えは危険! **データは御社の資源です**

クラウド型ERP "swift"で

ブラックボックスを見える化!



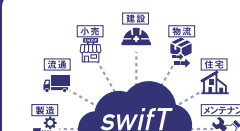
タイ国税局より
認証済

VAT/WHT/多通貨対応。日本語、タイ語、英語で利用可



業務データを
一気通貫で管理

マスタによる入力補助機能により、整合性の取れたデータ管理を実現



業務ごとに
カスタマイズ可

自社開発、自社運用のため柔軟なカスタマイズが可能



安心のデータ
管理体制 (外部委託なし)

ISMSを取得した自社データセンターで、プライベートクラウド環境をご提供



導入支援
アフターサービス*

お客様にあった専任担当者が、導入支援、運用サポート、アフターサービス

*日本人スタッフ / N2以上取得のタイ人 / 会計CPD取得者が対応

swift オプション機能 (オプション機能のみの利用も可能)

T-check 債権・債務 照合システム "T-check"

「得意先の支払通知」=「自社の出荷請求」
データ間の照合を**高速・自動化**

目視 データ照合

- 支払通知の確認が大変
- 領収書発行の短納期対応
- 照合ミスによる損失も

自動化 データ照合

- レコード毎に自動突合
- 10万件を約10分で照合
- 違算内容レポート出力

S クラウド型AI-OCRサービス "ScripT-Ex"

外部帳票の**パソコン入力作業を削減**
より付加価値の高い作業へシフト

パンチ 帳票データ化

- 誤入力、属人化の傾向
- 最低限の情報のみ入力
- スキルアップが難しい

AI-OCR 帳票データ化

- 帳票を自動でテキスト化
- 様々な情報をデータ保管
- より高度な作業へシフト

Find クラウド型ワークフロー "FIND W/F"

社内ワークフローを見える化し、
内部統制を強化、**ペーパーレス推進**

アナログ ワークフロー

- 申請ルールが不明瞭
- 社内に紙の資料が多い
- 出社時に承認、機会損失

デジタル ワークフロー

- ワークフローが明確に
- 電子申請で紙を節約
- 在宅や外出先でも承認

お客様の声

製造業

中物タイランド様

生産管理システムとの連携が可能なBOI対応会計システムの導入でデータ入力・管理工数を削減

商社

板通タイランド様

クラウドで見積状況を共有・データを蓄積することでスタッフの残業が減少。全員で見える化したデータ管理

卸売

森友タイランド様

化粧品卸の煩雑な業務の効率化とスピードアップに貢献。マーケティングにも活用可能なシステム

TCC 株式会社 東計電算

100%出資の親会社、株式会社東計電算は東証一部上場です。

TOUKEI (THAILAND) CO., LTD.

■ タイ窓口 (早坂) Tel: +66 (0) 91-726-4301
E-mail: haya2499@toukei.co.jp
■ 日本窓口 (佐野) Tel: +81 (0) 44-430-0743
E-mail: sano1531@toukei.co.jp



▲ 詳細はこちら

知らなかった!これがあれば3DCADは必要なかったなんて!

3DCAD の年間保守サポート費用はとても高額ですね。データ授受するだけであれば 3DTascaIX を使うことで大幅なコスト削減が可能です。その CAD、本当に必要か見直しませんか?

CAD と同じ変換エンジンを使って開発されています。だから変換も計測も高精度

変換専用モジュール付き。大量のデータも一括で高速・高精度変換します

安心のサポート体制。日本製&現地サポートで安心してお使い頂けます

高精度・多機能3Dデータハンドリングツール
スリーディタスカルエックス
3DTascaIX
無料体験版でデータ変換テスト可能です

株式会社シーセット
〒169-0073 東京都新宿区西新宿6-12-1
西新宿パークウエスト8F
TEL 03-5323-0830 FAX 03-5323-0821
https://www.3dtascal.com

Yonezawa Engineering Asia (Thailand) Co., Ltd.
1 MD Tower, 18th Floor, Soi Bangna-Trad 25, Bangna-Trad Road., Bangna, Bangkok 10260
TEL 02-769-5681~2 FAX 02-769-5683 Mail sales@yea.co.th
営業担当 日本人 谷田貝 (yatagai) 081-911-5681 yatagai@yea.co.th
タイ人 Mr. Chaiyapong 084-361-7439 chaiyapong@yea.co.th

タイ国日本人会
Japanese Association in Thailand

御社の企業活動に是非ご利用ください!

法人会員様募集中

個人会員 約7,000名
法人会員 約600社

商品・イベント告知
弊会ウェブサイトへ記事掲載ができます
毎月3万PV以上!

セミナー・イベントの会議室利用
会議・セミナー・物販など様々な用途でご利用いただけます!

会員宅・法人企業へ広告送付
御社フライヤーを直接お届けします!

創立107年の在留邦人の安全・便利・快適な生活のサポートをする非営利組織です
タイ国日本人会(本館:サトーン 別館:スクンビット)
02-236-1201 info@jat.or.th https://www.jat.or.th/jp/

タイでの雇用に信頼・充実のデータ満載

日経リサーチ
日系企業における
**給料・待遇
調査レポート**
2021

タイでの人材確保に欠かせないこの一冊!

各国編 1冊 12,500 THB
横断編 1冊 88,000 THB

詳しく 事務系・技術系、21職種をカバー。
信頼できる 最大5年分のデータを収録。時系列でトレンドを示し、年次調査誤差を最小限にする工夫をしました。
給与決定に 職種別の給与水準や詳細給料をはじめ、豊富なデータで他社の昇級や賞与が把握できます。
労務関連資料に 福利厚生や離職率などの他社状況が分かります。アジア編では国際法律事務所とタイアップし、各国の労働関連制度や法律を簡潔にまとめました。

日本経済新聞社グループの総合調査会社
株式会社日経リサーチ
お申込み・お問い合わせは
COMM BANGKOK CO., LTD
E-mail: info@commbangkok.com Tel: (66)2-237-4689

導入企業急増中! 最新クラウド事情

東日本大震災から10年が経ちました。管理職を務める方の中には、災害時の業務継続計画(BCP)の策定などを行っている方もいます。今回はクラウドではどのようにBCPを考えていくのか、AWS(アマゾンウェブサービス)の機能紹介を絡めて説明したいと思います。

4
VOL

クラウドにおけるBCP

今年3月10日に、フランスにある欧州最大のデータセンターで火災が発生し、ビルが全焼しました。データを保管していたオンラインサービスが軒並み一次停止し、一部ではデータが完全に消失してしまったケースなどもあるということです。万全を期して作られているデータセンターといえども障害が起きてしまう、という悪い事例になってしまいました。

AWSではこういった事態を防ぐため、リージョン、アベイラビリティゾーン、エッジロケーションという概念が存在します。

AWSには世界中にデータセンターがあり、これら物理的な場所をリージョンと呼びます(図表1)。アジア圏では東京、大阪、ソウル、香港、北京、寧夏、シンガポール、ムンバイ、シドニーなどにあります。タイだと一番近いのはシンガポールとなっています。

各リージョンの中には、いわゆるデータセンターとなるアベイラビリティゾーン(以下AZ)が複数あります。例えば、シンガポールには物理的に分離された3つのAWS用のデータセンターが存在しています。

これらに加えて、エッジロケーションというものもあります。これは、データ転送のキャッシュ用に用意されたデータセンターになり、高速伝送を行うための機能が用意されています。エッジロケーションはバンコクにも用意されているため、このキャッシュを使う設定をするとタイ国内で高速配信が可能になります。

BCP(事業継続計画)において一番重要なのは障害があってもサービスが稼働できる、またデータが消えないという点になってくると思います。

AWSにはRDSというデータベース機能があります。そこにマルチAZという機能があります。これは簡単な設定をするだけで複数のAZにデータの複製を持ち、データセンター自体の障害でもデータの消失を防いだ

classmethod (Thailand) Co., Ltd.

MD 三並慶佐

Keisuke Minami

2000年法政大学工学部電子情報学科卒。日本で15年間以上のWEB、エンタープライズやソーシャルゲームなど多くのシステム開発を行う。16年青年海外協力隊として、タイ国トラン県にコンピュータ教師として赴任。20年クラスメソッドタイランドを立ち上げ、タイでクラウドの導入支援を行う。



図表1

AWSのリージョン分布図



り、サービスを継続できる機能です。

データを守るためにはバックアップも重要です。AWSにはS3という高い耐久性(99.999999999%)のストレージ機能があります。S3では、物理的に別れた3つの場所(AZ)に自動的にデータを冗長に保存することで信頼性を高めています。重要なデータをS3上に定期的にバックアップを取ることで、いざというときにデータ復旧が可能になります。

このように全世界に数多くのデータセンターがあるAWSだからできる信頼性の向上方法があります。AWSには他にも多くの機能がありますが、今回はBCPの観点から、データを確実に守るという部分に注目して紹介させていただきました。

AWSを使ったクラウド構築コンサルタント



classmethod
(Thailand) Co., Ltd

AWSを3%OFFで使えるクラスメソッドメンバーズ(TH)提供中

【お問い合わせ】

Tel: +66 02-115-0160 (三並)

E-mail: inquiry@classmethod.co.th

URL: https://www.classmethod.co.th/ja

213/4 Asoke Towers, Room B, 5th Floor, Sukhumvit 21 Road, Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110

dearlife お部屋探しならディアライフ!

GDM紹介プロモーション!

GDMからの紹介の方には通常サービスに加え、
Dearlife 特別サービスをご利用できます!

Dearlife通常サービス

- 入居者向け保険(火災・借家人賠償・退去時の原状回復)
- セレッソ大阪サッカースクールでのご優待
- ベリーモバイルでのご優待
- ムエタイジムのご優待

イメージキャラクター
ばんちゃん璃奈



さらに!

GDMからの紹介の方には

特典 **1** 法人企業さま 向け

**デポジット
長期立替**

+
インターネットTV
1年間無料

特典 **2** 駐在員さま 向け

**引っ越し費用負担
or
JALマイレージ贈呈
(2,000マイル)**

+
インターネットTV
1年間無料

※特典1のサービス提供に際して、企業間の覚書締結を必要とすることがあります ※特典1と特典2の併用は不可です。
※サービスプロモーションは予告なく変更となる場合もございます。予めご了承ください。

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND
TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188



ビル1棟占有
複数社登記可

800~2,000m²
規模のビル建設が可能
※2,000m²以上は応相談



通常のレンタルオフィスでは「出来ない」を解決!

カスタムメイド 長期賃貸オフィス

ご要望に応じた仕様のオフィスビルをご提案

慢性的な駐車場不足、夕方6時以降エアコン代が高い、複数社で法人登記したいけど都心部のオフィスビルでは無理、24時間空調ができない、などオフィス賃貸に関してお困り事はありませんか? お客様のご要望を汲み取りカスタムメイドの長期賃貸オフィスビルをご提案します。



豊富な駐車場台数



ビル1棟占有利用



自由度の高い
カスタマイズ



複数社登記可能



24時間365日稼働可能



スタッフ増員にも
柔軟に対応

カスタムメイド長期賃貸オフィスに関するお問い合わせは下記まで

電話 086-513-7435 高尾

Eメール takao@gdm-asia.com

- 工業用地取得
- 土地権利証書移転
- 操業許可
- 建築申請サポート

GDM (Thailand) Co., Ltd.
www.gdm-asia.com

57, Park Ventures Ecoplex, 12th Fl. Unit 1211
Wireless Road, Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330



弊社のこれまでの実績

・アイシンアジアパシフィック 様
・東プレ 様
・古河電工 様
・福島工業 様
・宇部興産機械 様
・アムテック 様
・JX日鉱日石 様
・コマツ 様

・アマダ 様
・トヨタ車体精工 様
・古河オートモーティブ 様
・アルプス電子 様
・積水プラスチック 様
・日本ガイシ 様
・パナソニックデバイスSUNX 様

など 多数の企業様の物件取得サポートをさせていただいております。

96万m²
以上の
売買実績

真の「人財の現地化」とは？

後編

では、このプロセスを通じて、何が起きるのでしょうか。

対話を通じた立場の再選択

人は物事に向き合う際、2つの立場を取る事ができると言われています。一つは「システム思考」、もう一つは「システム思考」と呼ばれます。

「システム思考」とは、客観的に外側から物事を見ている立場のことを表します。一方で、「システム思考」とは自分もその要因であり変数である、と捉え「この現状を変えていくために私には何ができるだろうか」と考える、参加者の立場を選んでいる状態を表します。

双方の対話は「今、自分はどちらの立場を取っているのか」を認識し、再選択していくことを可能とします。これが、対話における大きな価値だと私たちは考えます。そして、このような立場を選んでいる人たちを、私たちは「リーダー」と呼んでいます。

図表1で記載したどの事例においても、会社の目指すパーパスに向け、このようなリーダーたちが起点となり、主体化の連鎖を組織中に起こしていくことを、私たちはメソッドとして取り入れています。

に感じます。

現地社員が自ら考えて、より主体的に行動していくことの重要性を今まで以上に感じた方も多かったのではないのでしょうか。

「フォロワー」を創ってきた時代から、「リーダー」を創っていく時代へ移り変わってきたとも言えます。

そして、今回ご紹介した事例やデータからも分かるように、それを実現するためには、会社の目指したい未来を描き、対話を通じて社員をそこにいざない、より多くの主体化したリーダーを創っていくプロセスにおいてこそ真の人財の現地化も起きるのではないのでしょうか。

皆さんは、どのような未来を描いていますか？

どのように社員の皆さんをそこにいざないますか？

2月号の記事では「真の人財の現地化」とは何か、どのようなプロセスで起きるのか、その考え方をお伝えしてまいりました。今回は事例やデータを用いて、私たちが多くの企業様の組織開発を支援させていただく中で見えてきたことをお伝えし、「人財の現地化」のヒントにいただければと思います。

目指すのは現地化ではなく
その先にある大きな目的

私たちは「システミック・コーチング™」という組織変革モデルを用いて、社員同士の関わり(コミュニケーション)の「再デザイン」を行うことで主体化したリーダーを増やしていくという方法を取っています。

このアプローチにおいては、会社としてのどのような未来を目指すのか、という主体的な目的とゴールをセットしてプロジェクトを開始します。いくつか、海外におけるプロジェクト目的の事例をご紹介します(図表1)。

どのプロジェクトも「現地化」すること自体は目的にしておらず、会社として目指したい方向性、組織のビジョン、あるいはパーパス(存在意義)といったものを掲げています。

コーチング研究所(注1)では、コミュニケーションレベルが同程度のリーダーにおい

きいと言えるでしょう。

フォロワーからリーダー創りの時代へ

また、これからのリーダーの最も重要な仕事は、自分の言うことを忠実に聞いてくれる「フォロワー」を創ることではなく、より多くの「リーダー」を組織の中に開発していくことだと私たちは考えています。

これまで、日系企業はアジア圏において、忠実に業務を遂行する「フォロワー」

で、「組織の存在意義や目的、ビジョンといったパーパスを示すリーダー」と「パーパスをあまり示さないリーダー」について、部下の状態を比較したりサーチを行います(図表2)。

データから分かることは、パーパスを示し部下と対話するリーダーの方が回りのように見えても、部下が主体化し組織の変化がより力強く起こる、ということでした。

「変わろう」「挑戦しよう」と言うだけでなく、「そもそも我々は何のために集まっているのか」といった組織のパーパスについて「共に考える場」を持つ企業や組織の方が変化を生む、と言うことです。

パーパスの実現に向けた対話とは

パーパスを示し、部下と「対話」すると何を意味しているのか少し触れておきます。

「対話」と「会話」との違いで言うと、会話は社交辞令的でコンフリクトや誤解を最小限に抑え、お互いが「同じ」であることが主となります。一方で「対話」は個と組織の主体化を促すコミュニケーション能力と言えます。「違う」ことを前提とし、その違いをコミュニケーションに持ち込み、新たな意味を見出すプロセスです。

を創ることに注力してきた、とも考えられます。

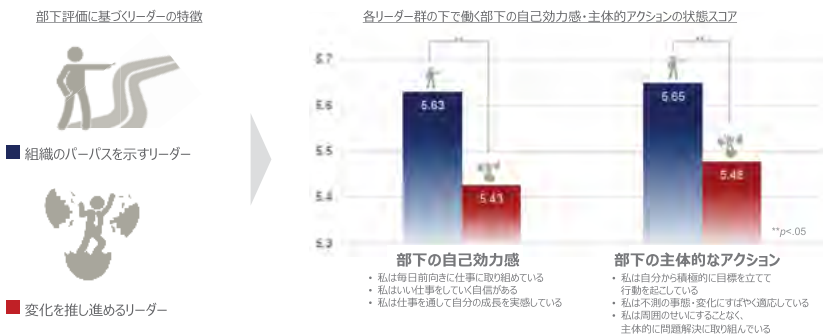
日本人が教え、現地社員が教わり、彼ら彼女らにはしっかりと守られた手順に沿って仕事をすることを求めてきたとも言えます。それが効率的で、効果的な最善の方法でした。

しかし、2020年は世界中の企業が大きな変化を迫られました。新型コロナウイルスの流行により、デジタル化やリモートワークが進み、日本人だけでは手の届かないことが多くなったよう

図表2 組織のパーパスを真ん中においた組織開発
ー組織のパーパスについて対話するリーダー VS 変化を推進するリーダー

リーダーが組織のパーパスを示し部下と対話することは、
部下の主体的なアクションを引き出し、組織の変化に繋がる。

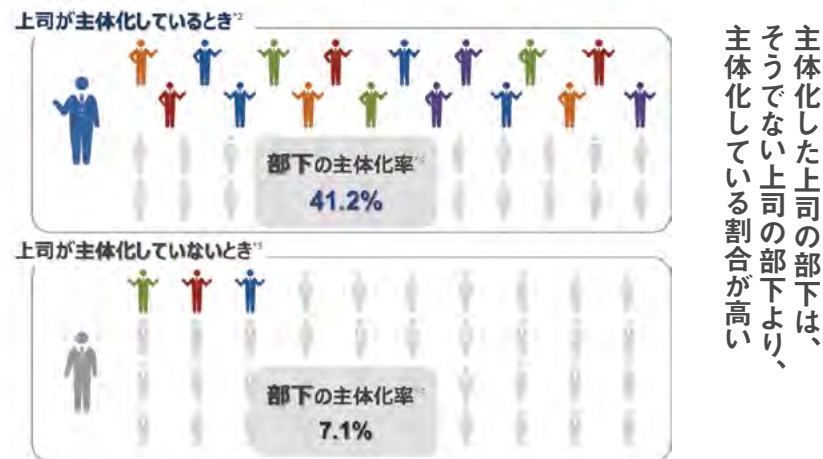
コミュニケーションレベルが同程度のリーダー※1のうち、組織のパーパスを示すリーダー※2と、
変化を強力に推し進めるリーダー※3の下で働く部下の状態の比較



© COACH A Co., Ltd. All Rights Reserved.
[調査対象: リーダー161人の部下2,220人 / 調査内容: Leadership Assessment / 調査期間: 2012年9月~2018年2月] コーチング研究所 2020年

※1 LA「コミュニケーション」の部下評価が平均±1標準偏差に属し、かつ各リーダー群の間に統計的な有意差が認められない
※2 LA「方向性の提示」の部下評価が平均より大きく、かつ「変化促進」の部下評価が平均より小さいリーダー73名(部下984名)
※3 LA「変化促進」の部下評価が平均より大きく、かつ「方向性の提示」の部下評価が平均より小さいリーダー88名(部下1,236名)
LAの項目は、いずれも7段階評価(1: 全くあてはまらない~7: とてもよくあてはまる)の部下回答に基づき算出。

図表3 主体化の連鎖 ~上司の主体化と部下の主体化~



© COACH A Co., Ltd. All Rights Reserved.
[調査対象: 上司2,163人の部下18,597人 / 調査内容: Leadership Assessment (LA) / 調査期間: 2012年9月~2020年3月] コーチング研究所 2020年

※1 主体化:「主体的な目標と行動」「組織目標・個人目標のつながりへの理解」「ビジョン共感」「会社の成長に対する意欲」の4項目で本人回答7段階スコアが平均より高い場合を「主体化」と定義
※2 上司が主体化している: 主体化の4項目すべてのスコアが平均を上回っている上司群(上司503人、部下3,767人)
※3 上司が主体化していない: 主体化の4項目すべてのスコアが平均を下回っている上司群(上司90人、部下3,740人)
※4 主体化率: 主体化した上司(または主体化していない上司)の全部下のうち、主体化した部下の割合



株式会社コーチ・エィ

COACH A(Thailand)

388 Exchange Tower, 25th Floor, Unit no.2504-1,
Sukhumvit Road, Klongtoey, Klongtoey, Bangkok 10110

Tel : +66-2-258-6065
<https://www.coacha.com/>

海外でもできる貯蓄・資産運用をご存知ですか？

- ☑ ご帰国後も継続可能なグローバルプラン
- ☑ 初心者でも始めやすい少額積立
- ☑ クレジットカード払いOK
- ☑ 米ドル/日本円/元本保証型などの幅広い選択肢

経験豊富なコンサルタントがサポートいたします。



Country Manager
奈良 静香 Shizuka Nara

2008.3 同志社大学を卒業後、現・三菱UFJ銀行に入行。
シニア・ファイナンシャル・プランナーとして10年半勤務。
2018.9 Questor Capital入社。
2020.1 同社タイオフィスのCountry Managerを兼務。



Financial Advisor
藤本 弘之 Hiroyuki Fujimoto

2015.3 関西学院大学卒業。在学中から人事領域を支援する会社の子会社設立から運営まで約4年間総責任者として従事。事業売却後Questor Capital入社。前職の幅広い業務経験を活かしてタイ・マレーシアで活躍中。



Questor Capital Ltd. お問い合わせはこちら info@questor-capital.com

TEL : +662-259-6936 FAX: +662-662-3414

本社 Unit A-20-16, Menara UOA Bangsar, Jalan Bangsar Utama 1, 59000 Kuala Lumpur, Malaysia

タイ 571 RSU Tower, 10th Floor, Soi Sukhumvit 31, Sukhumvit Rd, Khlongton Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand

Labuan FSA Licence No.BS200649 / Thailand Regional Office Licence No.1755201886



日本人会計士による、 日系企業のための、 会計・監査。

監査クライアント約350社の9割以上が日系企業。
きめ細かいサービスをお約束いたします。

中堅国際会計事務所ネットワーク



国際的監査品質

ISQC 保持

- 早期監査対応 日本側の監査対応も可能
- 大手監査法人出身の4人の日本人会計士がタイに常駐
- 親会社や他国の監査人対応・連結対応も可能
- リーズナブルな価格設定
- 日系会計事務所最大手のAsia Alliance Partnerと連携し、監査以外の業務(決算支援、内部統制、税務等)も柔軟に対応

会計事務所・監査法人 Professional Auditing Service Company Limited
PAS 02-261-1785-6 (日本語)
info@pas-audit.com (担当: 奈良)
1 Vasu 1 Building, 9th Floor Room no 905/2, Soi Sukhumvit 25, Sukhumvit Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110
www.pas-audit.com

タイの物流倉庫・賃貸倉庫検索サイト

Find Warehouse Thailand

タイ王国 77 県エリア、バンコク、シラチャー、ラ
ヨン、他、各県にある主要工業団地の賃貸倉庫、営
業倉庫の検索が可能。倉庫オペレーションに必要な
機材、サービスの専門業者もご紹介しています。



サイトの倉庫情報から直接メール、電話で所有会社
へご連絡頂けます。サイトご利用による会員登録、
利用手数料、成約手数料は一切掛かりません。

サイト内は英語、タイ語、
日本語で検索可能です！



URL : <http://www.find-warehouse.com>
TEL : 064-934-9714 (Ms.Supeephap / タイ語・英語)
E-Mail : info@find-warehouse.com

タイ、アセアンの 自動車ビジネス新潮流を読む

～好評につき、シリーズ継続！～

第40回

日系メーカーが懸念する 2025年の自動車税制とは

執筆者：野村総合研究所タイ



マネージング・ダイレクター
田口 孝紀



シニアマネージャー
山本 肇

タイでは電動車比率が増加

タイ政府は2020年初めに、30年までにハイブリッドを含むEV(電気自動車)を自動車生産全体の30%に引き上げる「30@30」を発表している。図表は生産台数における電動車比率の推移だが、20年の新型コロナウイルス感染拡大以降も上昇しており、約8%にまで到達したが、まだギャップは大きい。

目下の主力はフルハイブリッド及びエンジンアシストのEV車である。前者はトヨタの「プリウス」のようにモーターとエンジンの両方で駆動し、後者は日産の「KICKS」のようにモーターのみで駆動し、エンジンはモーターの発電役に徹するタイプを指す。

PHEV(プラグインハイブリッド)は欧州メーカーのBMWやBenzがタイの税制優遇策を活用してノックダウン生産をしている。他方で、BEV(図表中Pure)は販売台数の大半を占める中国系メーカーが輸入に依存していることから、まだ100台にも満たない。

2025年予定の税制変更

日系自動車メーカーはタイのBOIが18年に発表した第一弾の電動車投資奨励策に申請した後、続々と電動車の生産を開始している。例えば、ハイブリッド及びバッテリーを国内生産した場合に、税率が4%まで引き下げられる。

トヨタは18年発売の「CH-R」などCクラスのプラットフォーム(TNG-C)のモデルを集中的にタイで生産し、地域に輸出。「CH-R」のほか20年に発売された「カローラ・クロス」は人気が高く、その大半はハイブリッドである。20

年のハイブリッド全車種の生産は約15,000台に到達し、21年以降は倍増する見込みである。

日産はタイをe-POWER搭載車の生産拠点としていく方針であり、20年にサブコンパクトクラスのSUV(スポーツ多目的車)「KICKS」の生産を開始し、日本及びアジア太平洋地域へ輸出している。今後はエコカーとして販売されている「NOTE」などを筆頭に、内燃機関車をe-POWERに切り替えていくことが予想される。

ホンダは新型の2モーター方式のハイブリッドシステム「i-MMD」をサブコンパクトセグメントの「City」に搭載し、20年11月末から発売を開始した。発売1ヵ月で同時に発表されたハッチバックタイプと合わせて5,000台の注文を受けるなど、滑り出しは好調。ディーラー曰く、Cityの販売台数に占めるハイブリッドの比率は約2割程度に達した。ホンダの販売全体に占める電動車の比率は約3%であるが、タイで得意とするサブコンパクトセグメントを中心に電動化を進めて、徐々に比率を引き上げて行く戦略だ。

ハイブリッドの強みは、BEVのように外の充電インフラを必要とせず、単価の高いバッテリーの容量もBEVに比べると約15分の1に留まる。税優遇策もあり車両価格は100万バーツ前後と相対的に低く抑えら

れる。タイで量産化することでモーターやインバーターなどの現地化を進め、タイは地域のハイブリッド生産拠点になる可能性がある。

税制変更がもたらす影響

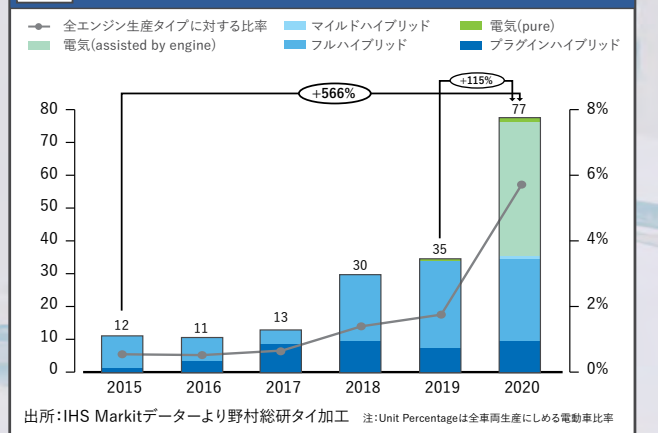
他方でタイ政府は「30@30」の方針の下、BEV重視を強めている。20年11月に発表されたBOIの第二弾の電動車投資奨励策では、BEVやPHEVに対しては引き続き法人税免税措置を与える一方で、ハイブリッド車を奨励対象から外した。

さらに25年までに財務省は自動車への物品税を大きく見直す方針であり、内燃機関車に対する物品税を将来的に引き上げる方針である。同時に、低燃費車に対する優遇政策「エコカー・プログラム」の廃止が検討されている。

新税制により、日系メーカーが強みとしている低燃費ガソリン車やピックアップを中心とするディーゼル車の販売へ影響が出たり、新税制でハイブリッド車に対する優遇策が縮小されれば日系メーカーの電動化戦略が崩れる可能性もある。

世界のEV重視のトレンドにすり寄っていくタイ政府を日系メーカーはどう繋ぎ止められるのか、正念場に立たされていると言えよう。

図表 タイの電動車の生産構成



野村総合研究所タイ

《業務内容》

経営・事業戦略コンサルティング、市場・規制調査、情報システム(IT)コンサルティング、産業向けITシステム(ソフトウェアパッケージ)の販売・運用、金融・証券ソリューション
399, Interchange 21, Unit 23-04, 23F, Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110
TEL: 02-611-2951 URL: www.nri.co.jp

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は2月15日、2020年第4四半期の経済成長率が前年同期比4.2%減であったと発表。20年通年では前年比6.1%減であった。また、21年通年の経済成長率に関しては同2.5%、3.5%増との予測。なお、タイ中央銀行(BOT)は3月24日の金融政策委員会で21年の経済成長率について同3.0%増と予測している。

タイ経済概況

Vol. 7

2020年のBOI投資申請、日本が首位奪還

タイの20年の統計数値が出揃いつつある。

実質GDP成長率が対前年比6.1%減、自動車の生産台数が同29.1%減の142.7万台、外国人観光客数が同83.2%減の670万人、タイ投資委員会(BOI)への外国企業の投資申請金額が同54.2%減の213.2億バーツ、公的債務の対GDP比が52.1%に上昇と各種統計はコロナ禍で散々な20年であったことを浮かび上がらせる。

一方、タイ経済は20年後半から徐々に回復の兆しが見られている。さらに新型コロナウィルス感染拡大第2波の影響が第1波と比較して軽微であったことに加え、2月からワクチン接種が開始されたため、21年の統計数値は改善してくると期待している。

今回は統計数値の中でも、投資について見てみたい。

タイの場合は通常、海外直接投資(FDI)の推移はBOIへの投資申請件数と金額を見る。

当方が記録を遡った限り確認できた1985年以降、金額では86年に米国、90年に香港、91年に欧州に、件数では88年に台湾に抜かれたことがあったが、それ以外、金額・件数ともに2017年まで日本が首位をキープしてきた。

即ち、タイ政府にとって日本は投資面では一番のお客様だった訳だ。このためタイの中での日本のプレゼンスは極めて高く、日本側がタイ政府に投資環境の改善を訴えることも可能となつて

いる。ところがここ数年、日本がトップを占めていた投資分野に変調が起きていた。タイへの世界からの投資件数に占める日本の割合は12年に55.1%を記録したのち減少傾向にあり、19年は22.9%となつていた。

さらに、金額で18年に米国に、19年に中国に抜かれて両年共に2位となった(件数では1位)。その後、18年の米国からの大規模投資が21年にキャンセルとなり、遡及してBOIの申請から外されたため18年は日本が金額でも1位となったものの、将来の日本のプレゼンスを考えると不安を感じていたところである。

増加したのだ。他国はというとこれまで日本を猛追し、昨年追い越した中国が金額で87.7%減と落ち込みが激しく、日本は件数・金額ともにトップに返り咲いた。

投資申請金額や順位というのは各案件の積み上げの数字であり、企業や個人で何とかできるものではない。ただ、上位にいることは国と国との関係およびそこから派生するメリットを考えたときに極めて重要となる。

やはり2番より1番であった方が良い。

タイを深く知るコラム

SBSCS Co., Ltd.

Manager, Business Promotion Division

長谷場 純一郎



奈良県出身。2000年東京理科大学(物理学科)卒業。日本貿易振興機構(ジェトロ)入構。山形事務所などに勤務した後、10年チュロンコンン大学留学(タイ語研修)。12年から18年までジェトロ・バンコク勤務。19年5月より現職。

✉ jhaseba@sbcs.co.th

🌐 www.sbcs.co.th



SBSCSは三井住友フィナンシャルグループが出資する、SMBCグループ企業です。1989年の設立以来、日系企業のお客さまのタイ事業を支援しております。

【免責】当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当社及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ツに拡大した。国・地域別の海外直接投資額では、日本が759億バーツ、211件で、17年以来首位に立った。

タイ観光・スポーツ省の発表(速報値)によれば、20年の訪タイ外国人旅行者数は前年比83.2%減の670.2万人であり、観光収入は同86.6%減の3,320億バーツだった。新型コロナウィルス感染対策のための入国規制の影響を受け、4月から9月の間は旅行者数がゼロに落ち込み、大幅な減少となった。

国別の旅行者数では中国が125万人と最多で、全体の19%を占めた。なお、日本からの旅行客数は32万人。

政治

22年に開催予定のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議において議長国を務めるにあたり、タイ政府は1月18日にビデオ会議を実施した。協議の上、首脳会議においてタイは「自由で開かれた貿易および投資の促進」「デジタル社会」「健康と幸福」「食料安全保障」「包括的かつ持続的成長」について提言する予定。タイがAPEC首脳会議の議長国を務めるのは03年以来、19年ぶり。

タイ政府は、核兵器の開発、保有、使用を全面禁止する初の条約である核兵器禁止条約に関する国連事務総長宛ての通知書を閣議承認した。同条約は20年10月に発効に必要な50カ国・地域(タイを含む)が批准したことを受け、1月22日に発効。条約参加国は発効から30日以内に国連に通知書を提出することになっている。なお、日本は同条約には参加していない。

タイ政府は3月30日付で、タイ全土を対象とした非常事態宣言の延長を5月31日まで延長する旨を官報に掲載した。非常事態宣言の延長は11度目。

経済

国際協力銀行(JBIC)は、第32回目となる「2020年度わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を1月15日に発表した。本調査は20年8月から11月にかけて行われ、530社から回答を得た。

中期的な有望事業展開先国・地域(今後3年程度)では、タイは昨年度と同順位を維持し、中国、インド、ベトナムに続いて4位。当調査において、「タイは技術系人材の確保が課題として挙げられている点が、この国の産業基盤に対する期待値の高さを窺わせる」と評されている。またベトナムとタイを対比し、ベトナムでは安価な労働力に期待が集まる一方、タイでは産業集積が評価された。

盤谷日本人商工会議所(JCC)は1月26日、20年下期日系企業景気動向調査の結果を発表。20年11月16日から12月18日にかけて会員企業1,702社を対象に調査を行い、607社(回答率35.7%)から回答を得た。

同調査によれば、20年下期の業況感(DI値:業況が「上向いた」と回答した数から「悪化した」と回答した数を差し引いた値)見通しは、同年上半期対比で大幅に改善(▲64→6)となった。さらに21年上半期にかけても業況感は改善(6→14)する見通し。

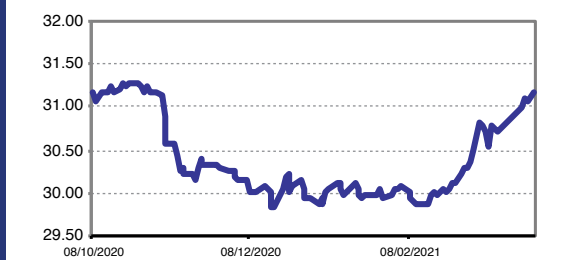
■ NESDC経済予測値(21年2月15日発表)

	2018	2019	2020	2021(予測)
景気・物価動向(前年比増減率:%)				
実質経済成長率	4.2	2.3	▲ 6.1	2.5~3.5
民間消費	4.6	4.0	▲ 1.0	2.0
政府消費	2.6	1.7	0.8	5.1
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	5.7
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.0~2.0
貿易動向(10億米ドル、前年比増減率:%)				
輸出額	251.1	242.7	226.7	239.9
(%)	(7.5)	(▲3.3)	(▲6.6)	(5.8)
輸入額	228.7	216.0	186.9	199.0
(%)	(13.7)	(▲5.6)	(▲13.5)	(6.5)
経常収支	28.4	38.2	16.5	12.4
(対GDP比:%)	(5.6)	(7.0)	(3.3)	(2.3)
* 外貨準備高	205.6	224.3	258.1	n.a
* 財政収支(対GDP比:%)	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.6	n.a

* (出所) タイ中央銀行

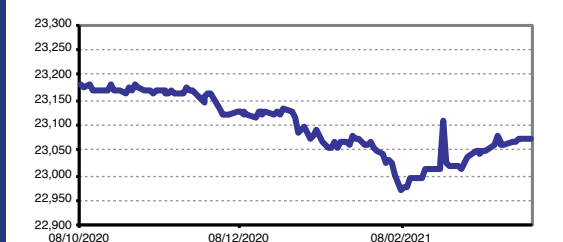
2021

1月、3月 ○ 経済・政治関連トピック



3月の為替相場動向
30バーツ半ばで取引開始。米金利の上昇を受けてドルバーツが約4ヵ月ぶり水準まで上昇していたため、上昇分を一部吐き出すように月初は30.20台へ下落。その後は米FRBのパウエル議長が現行の金融政策を適切と評したことが米長期金利の上昇に繋がりと、30バーツ後半へ。11日には米金利の上昇が一服し一時30バーツ半ばへ下落したが、米長期金利の上昇再開に加え、トルコ中銀総裁がエルドアン大統領により突如解任されたためセンチメント(市場心理)が悪化し30.90台をつけた。
下旬はウイグル自治区の人権侵害問題を巡る問題で欧米と中国の対立が報じられ、31バーツ超えを試す展開が続く。25日に31バーツを明確に抜けると31.10台を中心とした推移へ。ロックダウンが長引く欧州との対比で米経済の回復期待が高まる中、ドル高基調となっており、29日も年初来高値圏での推移が続いている。

4月の為替相場動向
ワクチン接種の遅延やロックダウンの長期化に伴い対ドルでのユーロ安が続いている他、ドル円でも米長期金利との相関から円安に傾いていて、主要通貨に対するドル高がバーツにも影響するだろう。2020年のドルバーツ高値と安値から考えるに、現在はバーツ安トレンド入りを示しつつある水準。今暫くは上方向をメインとした推移が続くが、センチメントの改善が続けば上値が重くなるか。



3月の為替相場動向
23,020近辺でオープンした相場は米ドル金利の上昇によりUSD買い圧力が強まったことで、ややUSD高VND安方向に推移。市中銀行は中銀介入時に中銀へ売却した6ヵ月先物のUSDVNDについて1回限りのキャンセルが認められているが、USD相場の上昇により市中銀行の先物為替キャンセル(USD買い戻し)も発生している模様で、USDVND相場の押し上げ要因となった。結局は23,100近辺までUSD高VND安が進行し、同レベルでクローズとなった。

4月の為替相場動向
23,100近辺での揉み合いを予想する。USD金利上昇により幅広い通貨に対してUSD高が進行しているため、USD高VND安圧力は継続する見込み。しかしながら、FRBが緩和スタンスを維持している状況下、短期的な米金利上昇にも限度があることに加え、ベトナムの貿易黒字や投資フロー流入を背景とするUSD安VND高圧力も継続していることから、USDVND相場は小動きの展開となりそうだ。

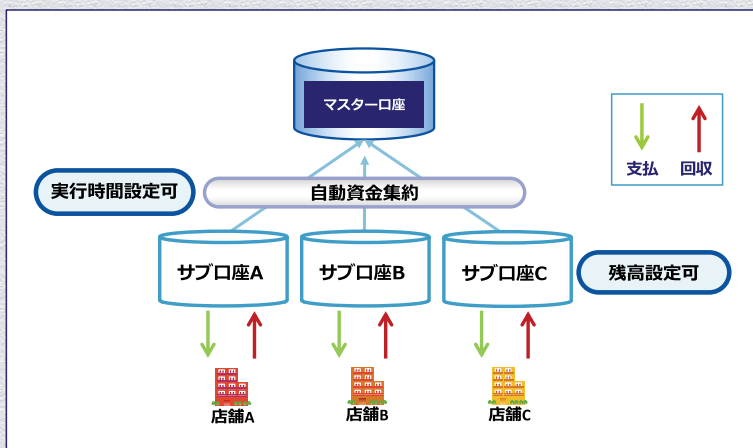


みずほ銀行バンコック支店メコン5課

E-Mail : mekong5@mizuho-cb.com

98 Sathorn Square Office Tower 32nd-35th Floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500 Thailand

図表3 キャッシュプーリングサービス概要



※外為規制上、ベトナム国内にあるマスター口座とベトナム国外口座とのプーリングはできません

最終的な資金の入金は実態口座となりますが、本サービスではその前段階でバーチャルアカウントを経由させます。各バーチャルアカウントの取引明細はインターネットバンキングシステム上や登録先へメール配信するレポートでも確認が可能なので、リアルタイムで情報把握ができる点もポイントです。
情報の特定や精度を高めるため、事前にバーチャルアカウントへ利用企業独自の各識別情報を付与する等、カスタマイズもできる仕組みになっています。

Q 店舗ごとに口座を保有しており、口座の一括管理を検討しています。良い方法があれば教えてください。
資金の一括管理システムである「キャッシュプーリング」を導入し、管理面を強化するサービスがあります。今般ガバナンス強化の観点から導入を検討する企業様も増加しています。
キャッシュプーリングとは、例えば店舗ごとの専用口座をサブ口座、それらの口座を包括的に管理する代表口座をマスター口座とし、サブ口座からマスター口座へ資金の吸い上げを自動的に行うもので、都度のご依頼は不要となります。金額の指定やサブ口座の残高をゼロにする方法があり、実行時間の設定も可能です(図表3)。
資金融通を効率的にし事務・管理手

間の削減が見込めるだけでなく、入金口座、支払口座の使い分けを希望する企業にもご利用いただいています。
おわりに
今回ご紹介したサービスのみならず汎用性のあるその他商品と組み合わせることで多様な仕組みづくりが実現できます。
冒頭で述べたようにベトナムでは消費市場をターゲットとした企業進出が今後ますます加速していくものと考えられています。
安全かつ円滑な店舗運営に向けては、資金管理方法も一つの重要な要素となり、さらには進出国の実態に沿った形で管理・運営が求められます。

みずほ銀行バンコック支店メコン5課が発行する企業向け会報誌
『Mekong 5 Journal』よりメコン川周辺国の最新情報を一部抜粋して紹介

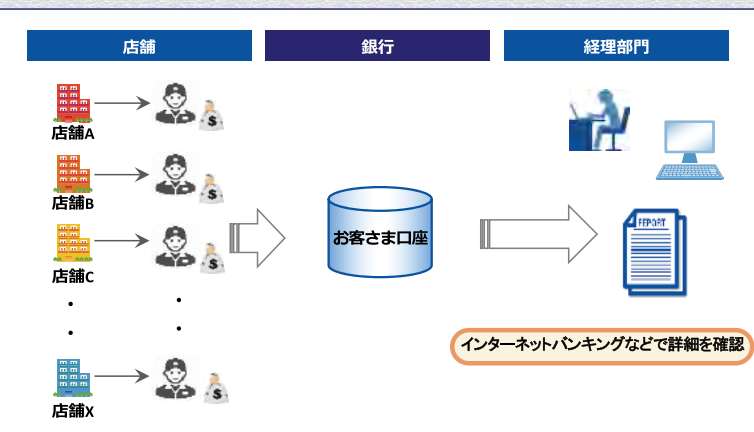
小売・流通業の資金管理事例 – ベトナム編

大木 めぐみ | ホーチミン支店 日系営業第三課

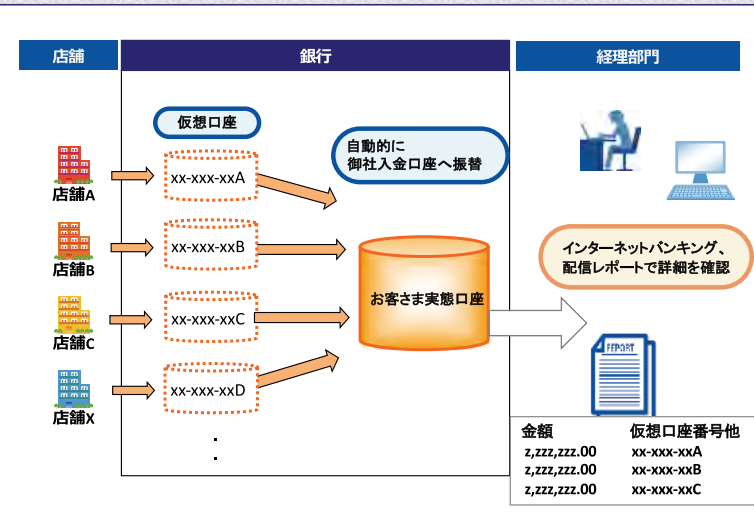
安価で優秀な労働力が強みとされ、労働集約型製造業の進出先として挙げられることが多かったベトナムですが、近年は1人あたりGDPも3000米ドル水準まで到達しており、主な大都市では中間層が増加して消費市場としても注目を集めています。
これを背景に、日系小売流通業のベトナムへの進出も旺盛です。街でも数年前より日系企業の小売店を見かけることが多くなりました。今回は小売・流通業の皆さまが直面する問題を想定し、Q&A形式でいくつかご紹介していきます。

Q 現金を銀行に持つていく時に不安を感じるのですがどうしたら良いですか？
ベトナムでもキャッシュレス決済が急速に普及しています。政府もキャッシュレス決済を奨励しており、クレジットカードのみならずモバイル決済サービス等を利用されたことがある方も多いのではないのでしょうか。
一方で店舗では現金の取り扱いを避けて通れない道もありますが、売上金を現金の状態では店舗近隣の銀行へ持ち込む業務はセキュリティ面も気になる場所です。
そこで、現金移動時のリスク低減と業務効率化を可能にする

図表1 現金回収サービスの仕組み



図表2 バーチャルアカウント(仮想口座)の仕組み

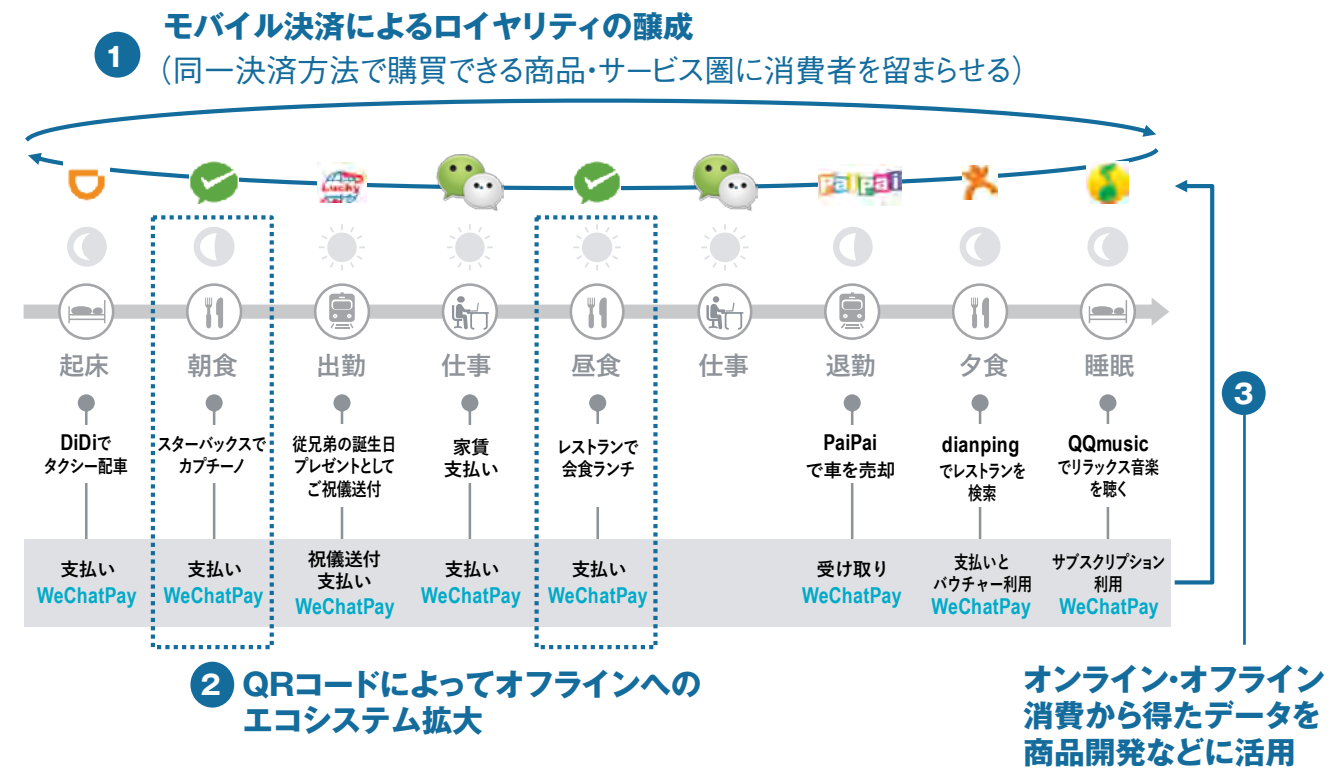


る「売上金回収サービス」があります。図表1にて仕組みをご紹介します。
提携銀行の担当者がセキュリティ担当者と一緒に複数名にて店舗へ伺い売上金を回収、その後提携銀行を通じて貴社指定の銀行口座への入金まで一貫したサービスを行うものです。
利用企業と提携銀行が双方事前に現金受け渡しの権限者を設定し書面にて内容を確認後、現金受け渡しの手続きを行います。本サービスでは、日次で集計データのレポートをお届けすることもできますので、ステートメントや各取引明細と併せてタイムリーな実態

把握が可能です。
Q 店舗数の増加に伴い、各店舗や支店毎の売上把握に掛かる事務手間が増えて困っています。入金の管理を簡素化する仕組みはありますか？
一つの口座に対していくつかの仮想口座番号を付与するサービスとして、「バーチャルアカウント」があります。例えば、店舗毎に仮想口座番号を振り分けることで振込元(入金情報)の可視化ができ、各店舗の売上金管理の効率化へ繋がります(図表2)。

図表1

モバイル決済を軸としたエコシステム(例: WeChat Pay)



出所: ローランド・ベルガー作成

新たな視点で時代の動きを読み取る Vol.13

ASEAN Roland Berger 経営戦略

東南アジア諸国連合 (ASEAN) における様々な業界の旬なトピックを、ドイツ発のコンサルティング会社ローランド・ベルガーが経営戦略的な観点から解説する。今回のテーマは、モバイル決済が創る東南アジアエコシステムについて。



一橋大学卒業後、米国系コンサルティングファームを経て、現在は欧州最大の戦略系コンサルティングファームであるローランド・ベルガーのアジアジャパンデスク統括に在籍(バンコク在住)。ASEAN全域で、消費財、小売・流通、自動車、商社、PEファンド等を中心に、グローバル戦略、ポートフォリオ戦略、M&A、デジタルイノベーション、企業再生等、幅広いテーマでの支援に従事している。

モバイル決済が創る東南アジアエコシステム

東南アジアのモバイル決済市場はまさに群雄割拠である。中国では、AlipayとWeChat Payが覇権を取ったが、東南アジアは様々な出自のモバイル決済事業者が乱立している。

現時点で短絡的な結論は言えないが、Grab PayやGo Payといった配車サービスを出自とする事業者、そして「LINE Pay」といったコミュニケーションツールを出自とする事業者がリードしているとの見方もある。

出自は違えど、これらに共通するのは母体となるプラットフォームがスーパーアプリ化してきている点だ。

日本ではまだ明確なスーパーアプリの存在は見られないが、ここ東南アジアでは中国と同様にスーパーアプリが消費世界における覇権を握りつつある。

そのプラットフォームでカギとなる部分がモバイル決済だ。そのため、各事業者はモバイル決済の標準をなんとか取るうと躍起になっている。

本稿ではスーパーアプリが創るエコシステムにて、モバイル決済が果たす位置付けを述べたい。

ロイヤリティの醸成

スーパーアプリは消費者の日常に入り込み、様々なサービスを提供する。それらが共通のプラットフォーム上で提供されることで、ロイヤリティを高めているというのが肝だ。

ここに決済という機能が加わることで、消費者にとっては他プラットフォームを利用するコストがさらに高まる。

一例を挙げる。東南アジアにはGrab Foodの他にも食品デリバリーサービスは数多存在する。だが、

Grab Payを使ってい

るユーザーであればその時の気分に合わせてGrab FoodやGrab Taxiなど、他プラットフォームにないサービスも利用できる。このように、決済によつて切り替えコストが高められ、結果的に強いロイヤリティ

が醸成されることになる。

図表2 中国と日本のアプリ比較

規制によって中国では国内発のアプリケーションが数多く普及している。日本で使われている類似機能を持ったアプリと比較した

	中国	日本
配車	DiDi (滴滴)	Uber
支払	WeChat Pay (微信支付)	LINE Pay
通信	WeChat (微信)	LINE
売買	PaiPai (拍拍)	Mercari
音楽	QQmusic	Spotify

オフラインへのエコシステム拡大

東南アジアにおけるモバイル決済は基本的には中国同様、QRコードが前提となっている。ローテクと批判されることもあるQRコードだが、その最大の利点は低コストで導入が可能であることだ。

QRコードであれば、零細商店にとっても経済面での導入ハードルは下がる。

東南アジアで未だ市場シェアが高い零細商店の決済を押さえられる意義は大きい。モバイル決済がそのままオフライン消費にも拡大していくということになるからだ。

そうなれば、そのスーパーアプリはオンライン購買だけでなく、リアル店舗での購買にもエコシステムを拡げていくということになる。

購買行動から得たデータを活用

オンライン、オフライン双方での購買行動を押さえられるのであれば、そこから得られる購買データはとてつもない大きな価値になる。

中国のアリババやテンセントが、そのような消費のビッグデータを様々な事業に活用している。同じことが東南アジアでも起こるのではないだろうか。

スーパーアプリ自身が、彼らのプラットフォーム上のサービスをデータを用いて改良・開発することも可能だ。一方で、例えば消費財メーカーからすると、商品開発やマーケティングの要となる消費者データを握られることになる。

そのような観点からも決済を押さえたスーパーアプリの立ち位置が、あらゆる

業界から見ても重要なものになる。

以上は決済を基軸にした、スーパーアプリ展開の常套戦略である。前述の通り東南アジアでは配車サービスやコミュニケーションツールがスーパーアプリ化していることから、モバイル決済の領域で彼らが覇権を持つ可能性は充分にある。仮にそうなった場合、中国の例を見ても消費財メーカーや流通・小売プレイヤーは、この世界観を前提とした戦略を迫られることになるはずだ。



会社情報

TEL: +66 95 787 5835(下村)

Mail: kenichi.shimomura@rolandberger.com

URL: www.rolandberger.com

17th Floor, Sathorn Square Office Tower,
98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak,
10500 | Bangkok | Thailand

ASIAビジネス法務 最新アップデート

海外インフラプロジェクトの法的留意点—アジア新興国編—(5)

海外インフラプロジェクトの法的留意点に関する連載の最後として、過去アジア新興国において紛争案件に対応してきた経緯を踏まえて、当地における紛争対応の留意点について述べる。

アジア新興国における紛争解決

まず、大前提として係争地規定を巡る問題の中で意外にも認識されていないことは、相手方の資産が存在する国との間で相互協定等が存在しなければ、日本国内での裁判上の判決は執行が不可能ということである。係争地規定は、とにかく日本の裁判所にしておいた方が良いという言説が見られるが、これはクロスボーダー契約実務においてもっとも避けなくてはならない悪手である。

他方、カンボジア、ラオス、ミャンマー等のアジア新興国の裁判制度は、汚職や裁判官の能力不足等という問題があり、現時点において利用することは推奨されない。また、カンボジアやラオスにおいても、現地に仲裁機関や仲裁制度が存在するものの、過去の経験を踏まえると同様に利用することは推奨できない。

そのため、新興アジアでの紛争処理については下表の考えに基づいて、第三国においてある程度信用が確立されている仲裁機関にて当事者間で仲裁合意を得るべきである。

係争地規定のポイント

ある程度信頼がおける第三国の仲裁機関で合意していたとしても、相手方国での外国仲裁判断の承認執行について問題が生じる可能性がある。アセアンや南アジアの新興アジア諸国は外国仲裁判断の承認執行に関するニューヨーク条約※の加盟国であるが、現地裁判所での外国仲裁承認事例が限定的で事例が蓄積されていると言い難い状態であり、現地国での承認執行手続きの実施可否や手続き上の留意点について

※ 正式名称Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards (New York, 1958)。加盟国同士は外国における商事仲裁についての仲裁判断が、他国の裁判所によって承認執行が可能となる。加盟国一覧は<http://www.newyorkconvention.org/countries>で確認可能

	日本	カンボジア、ラオスなどのアジア新興国	第三国
裁判	強制執行困難	平等性、汚職などに関する問題	強制執行困難
仲裁	望ましいが合意が困難	仲裁制度の未成熟、仲裁判断の取消などが裁判所の管轄となってしまう可能性	合理的。ただ、外国仲裁判断の承認、執行の可否については注意が必要

藪本 雄登

One Asia Lawyersの前身となるJBL Mekongグループを2011年に設立、メコン地域流域諸国を統括。カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、ベトナムで延べ10年間に亘る駐在・実務経験を有し、各国の現地弁護士と協働して各種法律調査や進出日系企業に対する各種法的なサポートを行う。インフラプロジェクトについては、タイ、カンボジア、ミャンマーにおける道路敷設や鉄道、上下水道、高速道路のメンテナンスなどの開発プロジェクト、ラオスでの電力開発案件等も支援。
E-mail : yuto.yabumoto@oneasia.legal



One Asia Lawyers

One Asia Lawyersは、アジア全域にオフィスを有しており、日本企業向けにアジア太平洋地域でのシームレスな法務アドバイザリー業務を行っております。2019年4月1日より南アジアプラクティス、2020年11月よりオーストラリア、ニュージーランドプラクティスを本格的に開始。

【One Asia Lawyersグループタイオフィス】

Unit2301, 23rd Floor, Interchange 21 Building, North-Klongtoey, Wattana, Bangkok, Thailand
Tel: +66-61-780-1515

て十分に確認する必要がある。

例えば、現在ラオスにおいて外国仲裁判断の承認執行手続きを行っている事案があるが、問題となっている契約書の準拠法がラオス法ではないことを理由として、ラオス外務省、司法省、裁判所等での承認執行のプロセスが進まない状態となったケースもある。ラオス仲裁法上、準拠法について如何なる規制も存在しないが、執行国の仲裁法の承認執行の拒絶事由や手続きのみならず、このような実務、運用上の留意点等についても十分に確認することが肝要である。

まとめ

アジア新興国において近年、インフラプロジェクトが増加している。しかし、これまでに述べたような問題以外にも政府による輸入申請、手続きが円滑に実現できず、建設部材や建設設備が十分に整わないため工事に遅延が生じることもある。また、国際建設インフラ契約約款(FIDIC契約約款)等では紛争裁定委員(Dispute Board)の選任を推奨しているが、当事者間で合意がなされなかったり、相手方国において適切な人材が存在しない、もしくはコストの問題等で紛争裁定委員の選任が全く進まない事案等、様々な問題に現場では直面している。

アジア新興国では、司法制度が十分に整っていない点もあり、紛争化すると著しく不利な立場に状況に追い込まれるケースもあるため、とにかく紛争を生じさせないように予見できるリスクをできる限り洗い出し、事前に対応策を構築しておくことが極めて重要である。

図表2 退職給付債務の数理計算モデル

		55歳(定年)			昇給率 > 3%				割引率 > 1.50%		
氏名	入社年	年齢	現在までの 在職期間	定年までの 残り年数	現在賃金	定年退職時賃金	解雇補償金 支給月数	解雇補償金額	現在価値	在職可能性率 (図表※3)	退職給付債務
A	2563	24	0	31	16,000	40,100	13.33	534,533	336,921	15	0
B	2556	45	7	17	47,000	63,200	10	632,000	544,574	75	168,178
C	2554	36	9	28	27,463	48,200	13.33	642,506	484,198	50	77,818
D	2555	39	8	24	11,746	18,900	13.33	251,937	198,535	50	33,090
E	2558	42	5	18	10,803	15,900	10	159,000	131,021	75	27,297
					113,012	186,300		2,219,976	1,695,249		306,383

図表1 解雇補償金の額

勤務期間	解雇補償金の額(最終賃金)
120日～1年未満	30日分
1年～3年未満	90日分
3年～6年未満	180日分
6年～10年未満	240日分
10年～20年未満	300日分
20年～	400日分

図表3 在職可能性率

年齢	割合
51歳～55歳	100%
46歳～50歳	95%
41歳～45歳	75%
31歳～40歳	50%
30歳以下	15%

退職給付債務として計上するところが一般的です。この見積り計上方法は各企業の会計方針によつて異なりますが、今回は一般的にどのような考え方で解雇補償金相当の退職給付引当金計上額を算出していくかを解説します。従業員が5名いると仮定します。労働法で定められる解雇補償金は図表1の通りです。定年退職時に支払う必要のある解雇補償金額から、退職給付債務の見積り計算を行います(図表2)。

各従業員情報の人社年、年齢、現在までの在職期間、定年退職までの残り年数、現在の賃金を基に定年退職まで一定の昇給率(3%設定)だったと仮定し、定年退職時の最終賃金を算出し、勤務年数に応じて解雇補償金額を算出します。算出された解雇補償金額は現在価値に割り戻します(1.5%設定)。一般的には10年国債利率を用います。

若い従業員は転職等の可能性が高いため、在職可能性率を低く、逆に定年退職の年齢に近づくにつれて在職可能性率を高く設定し、

タイでは労働法上、定年退職の場合も会社都合解雇とみなされ、解雇補償金の支払いが必要になります。日系企業の多くが採用している会計基準(TFRS for NPAs)に基づき、退職給付債務に付き最善の見積りを行う引当計上が必要と要です。

退職給付債務として計上するところが一般的です。この見積り計上方法は各企業の会計方針によつて異なりますが、今回は一般的にどのような考え方で解雇補償金相当の退職給付引当金計上額を算出していくかを解説します。従業員が5名いると仮定します。労働法で定められる解雇補償金は図表1の通りです。定年退職時に支払う必要のある解雇補償金額から、退職給付債務の見積り計算を行います(図表2)。

退職給付債務を算出します。今回の試算で該当法人は30万6383パートの退職給付債務の引当計上を行うこととなります。簡易的に数理計算がどのように行われているかを解説してきました。業種や企業を取り巻く環境によつて数理計算は異なるため、専門家に相談するなどして最善な退職給付債務の計上ができるようにご検討ください。

J Glocal Accounting Co., Ltd.
Managing Director

坂田 竜一

大学卒業後、証券化に特化した会計事務所勤務を経て2009年来タイ。大手日系会計事務所で5年間勤務し、日系金融機関ほか多くの日系企業の会計・税務・監査業務に従事する。13年12月、J Glocal Accounting Co.,Ltd.を設立、タイと日本の会計・税務の専門家として日系企業へのサポートを行う。



JGA

J Glocal Accounting Co., Ltd.

www.jga.asia

言葉、文化を超えてグローバル日系企業が本業に専念できる環境を提供します。

業務内容

記帳代行／月次決算、財務諸表作成／税務相談、コンサルティング
各種税務申告書作成／給与、社会保険業務
スポット業務(選付請求、デューデリジェンス、M&A他)

Thai Office

10/183 (2402) 24Floor, The trendy Building,
Sukhumvit Soi 13 TEL: 02-168-6225

Japan Office

＜はらしま会計事務所＞ 2006年7月設立。日本国内の税務業務及び各種コンサルティングの他、タイ進出企業の日本本社向けに総合コンサルティングサービスを提供。
J Glocal Accounting社の日本オフィスとしての役割を担う。

3.11 メッセージ／工作機械 早期復旧、デジタル技術駆使

工作機械メーカーがデジタル技術を駆使して、災害発生時の顧客サポート体制を強化している。客先に納めた機械のデータベース(DB)の活用やIoT(モノのインターネット)サービスとの連携により、迅速かつスムーズな初動とサポートを実現。近年、自然災害が多発化・激甚化する中、顧客の生産活動の継続と早期復旧を支援する上で、デジタルの力の重要性が一層増している(編集委員・土井俊、名古屋編集委員・村国哲也)。



▲ 無電源エリアでプリウスの電源を使って食事する、ジェイテクトの工作機械サポートスタッフ

地図に顧客DB

オークマはアフターサービスの担当者に全地球測位システム(GPS)を持たせている。日頃から、各担当者の所在地を本社が確認しながら次の訪問先を指示して効率的な移動に役立てており、災害発生時にも応用して迅速な現場対応を心がけている。

ヤマザキマザックは、ビジネスインテリジェンス(BI)ツールにより、全国に納入した工作機械製品の情報を地図上でDB化している。通常のアフターサービスに加え、災害時には被災地の顧客と稼働設備をいち早く把握し、早期の安否確認、復旧に生かしている。

ジェイテクトもカスタマーサービス(CS)用DBを災害時の安否確認や普及支援に活用している。地図上で地点と半径を設定すると、円内の顧客と稼働する同社製の工作機械の詳細が表示される。平時はサービス担

当者の訪問先検索用だが、震災時には震源地に近い顧客を特定できる。また、被災地での復旧支援用にプラグインハイブリッド車(PHV)「プリウス」も導入している。

こうした取り組みは、実際の災害時の復旧サポートに大いに役立っている。ジェイテクトでは同DBを2020年度は被災地向けに5回利用し、230台以上の工作機械の安否確認に対応した。ヤマザキマザックは、21年2月13日に発生した福島県沖地震の翌朝に社員が出社し、同DBを使ってユーザーの安否を確認した上で現地に担当者を派遣した。

遠隔でサポート

アマダも同地震の際、IoTソリューション「Vファクトリー」の遠隔監視サービスを利用する顧客の工場稼働を迅速に復旧できた事例が複数あったという。地震の揺れによる機械の緊急停止や自動搬送装置のパレット位置の

ずれをサポートセンターが遠隔で確認し、復旧のための操作支援を行った。自然災害時の遠隔サポートサービス活用は「人的対応の限界を補い、顧客の早期復旧に有効」(Vファクトリー推進部)と強調する。

災害対応への有効性も見据えた技術開発も進む。三菱重工工作機械(滋賀県栗東市)は、スマートグラスなどからの映像を共有し遠隔で各種サポートを行うサービスを開発、21年度にも実用化する。災害時の利用も想定でき、「機械の状況把握や顧客の各種サポートを展開する」(開発担当者)方針だ。

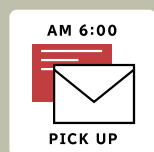
DMG森精機は会員専用サイト「my DMG MORI」向けにサービスリクエスト機能を開発。顧客は同サイトから出張サービスや見積もり依頼を行える。不具合箇所の写真や動画も同時に送付でき、やりとりの回数削減、復旧までの時間短縮が図れる。

※記事提供: 日刊工業新聞(2021年3月11日)

充実の有料会員限定機能



紙面PDF



メール配信



記事読み放題

6
12
24
36
カ月の契約で
登録月が無料



<https://www.nikkan.co.jp>

日刊工業新聞 電子版

知らなきや損するタイビジネス法務 ▼タイの相続の概要

日本人がタイに所有する相続財産への適用法

タイは、在留日本人が多い国として世界的に見ても上位に入る国である。駐在時にタイで投資を行ったり、不動産を購入したりする人もおり、温暖な気候や親日国であることから、リタイア後にタイで余生を過ごす日本人は多い。

そこで今回は、タイのビジネス法とは少し離れてしまいが、タイに財産がある日本人の相続に対して適用される法について解説する。

適用される法律

海外に財産を有する日本人が死亡した場合に、どの国の法律が適用されるかについては、相続手続きの最初に検討する必要がある重要な点となる。

死亡した日本人(以下「被相続人」)がタイに財産を有する場合、日本とタイ、どちらの法律が適用されるのだろうか。今回は、遺言がない場合として記述する。

日本の通則法

日本では「法の適用に関する通則法」という法律(以下「通則法」)が定められ、相続についてもどの国の法律が適用されるかが規定されている。

通則法第36条によれば、「相続は、被相続人の本国法による」とされており、日本人であれば日本法が適用されることになる。

タイ抵触法に基づく適用法



不動産

不動産の所在地の法による



動産

被相続人死亡時の居住地における法による

タイ抵触法

もともとタイの財産についてはその相続手続きに関し、タイの行政機関や民間機関で手続きを行う必要が出てくるため、タイにおいてどの国の法律が適用されるのかを合わせて考慮する必要がある。

この点について定めたタイのACT ON CONFLICT OF LAWS BE. 2481(以下「タイ抵触法」)の場合、対象となる財産(以下「相続財産」)が不動産か動産かにより、適用される法が日本法となるかタイ法となるか、さらには日本でもタイでもない第三国法となるかが決まる。

タイ抵触法第37条においては不動産の所在地の法による、とされている。このため不動産については、例えばタイに不動産であるコンドミニアムを所有している場合、当該コンドミニアムの所在地であるタイの法律が適用されることとなる。

他方、タイ抵触法第38条では動産について、被相続人の死亡時の居住地における法によるとされている。つまり、例えば被相続人がタイで死亡した場合の動産(銀行預金を含む)については、被相続人死亡時の居住地であるタイの法律が適用されることになる。

このことから、一般的にタイでコンドミニアムについて所有権移転を行う場合はタイの法律に従い、その他タイの動産については被相続人の死亡時に居住していた地の法律に従い、各手続きを行うこととなる。

もともと被相続人が遺言を作成している場合には、別途検討が必要となる点注意が必要であり、さらに遺言がある場合でも、タイの財産についての遺産分割手続きには裁判所における相続管理人の選任が必要である。今後、これらの点についても寄稿する予定にしている。



TNY国際法律事務所

日本国弁護士 藤原 杯花

17年1月よりタイのTNY国際法律事務所にて執務。TNY国際法律事務所は、日本人弁護士2名が共同代表を務める法律事務所であり、会社設立から規制調査、契約書のリーガルチェック、商標登録申請などのサービスを提供している。

URL: <http://www.tny-legal.com/>
Contact: info@tny-legal.com

バブル崩壊を防いだ中国の 目の前に思わぬ伏兵

天網恢恢疎にして漏らさず、中国当局に「出生率急減」の「罰」

中国公安省は2020年の出生数が1,004万人であったと発表した。これは20年に戸籍登録した人数であり実際の出生数とは異なるが、前年の同じ統計より14.8%減少している。このことから20年の実際の出生数は1,250万人程度と推定される。

中国の19年の死亡者数は1,004万人であったが、最近は高齢化により毎年10万人程度増加していることから、20年は1,014万人前後になると思われる。その結果、20年の人口増加は236万人と計算される。増加率は0.16%である。

2021年3月20日掲載 (JBpress)

中国にも団塊世代と団塊ジュニア

世代が存在する。現在、団塊ジュニアは30歳〜34歳になっており、まさに出生適齢期にある。それにもかかわらず出生数が減少し続けている。

彼らより10歳若い世代は団塊ジュニアよりも約40%少ないから、もし出生率が同じで推移するとしても、10年後の出生数は現在より40%減少することになる。

これらの数字から、30年の出生数は750万人、死亡数は1150万人程度になると思われる。つまり1年間に人口が400万人も減ることになる。その状況は現在の日本にそっくりだ。

出生数が減り続けている原因

一人っ子政策を緩和したにもかかわらず出生数が減り続けている。その原因として誰もが不動産価格の高騰に思い至る。

中国では結婚する際に、男性側が住居を用意する習慣がある。多くの場合、息子は自分で住居を買えないから、親が用意することになる。

しかし住居価格があまりに高騰してしまったために、よほどのお金持ちでない限り、親も住居を用意することができない。このことが婚姻率を低下させ、その結果として出生数を減少させている。

中国の不動産バブルが崩壊すると言われて久しい。しかしバブルは一向

に崩壊しなかった。その理由は中国政府がバブルを崩壊させない政策を取り続けたからだ。

中国政府は1990年以降に日本が衰退し続けた理由を不動産バブル崩壊にあると考えた。そのために、あらゆる手段を講じて、不動産バブルを崩壊させないようにした。

ここ数年、中国では大手不動産会社や地方銀行が経営危機に陥ったが、それらはなかなか倒産しない。一部は倒産したが、それで97年に日本で起こったような連鎖倒産が起きることはなかった。それは当局が裏で立ち回ることによって金融崩壊を防いでいるからだ。

当局は潰れそうな不動産会社や金融機関にいろいろなルートを使って資金を供給し、倒産を防いでいる。それは多くのモラルハザードを伴っていると思われるが、野党やマスコミが存在しない中国では、それらを闇に葬り去ることができる。

中国の当局者は、日本のようなドジは踏まないと豪語している。

もう一般人は
マンション購入不可能

だが、いつになつても不動産バブル

が崩壊しないことから、不動産価格は庶民がとて購入できない水準にまで高騰してしまった。

中国政府が公表しているデータを用いて計算しても、2019年の北京の平均的な新築マンションの価格は日本円で約5700万円になる。

現在、北京で新築マンションが多く作られているのは、中心部に通勤するのに2時間程度かかる地域である。そのような地域でもこの程度の価格になっている。中心部に数十分で行ける場所なら、ごく普通のマンションでも1億円は下らない。

一方、政府の統計では、北京に住む人の1人当たりの可処分所得は日本円で110万円程度に留まる。

この数字を元に計算すると、平均的な新築マンションの価格は世帯収入の17.3倍になる。これでは遥か郊外に建てられたマンションでも、一般人が購入することは難しい。

このような事実からも、中国のマンションは富裕層が蓄財用に購入するものであることが分かう。

同様の傾向は地方都市でも観察される。沿岸部の江蘇省、浙江省、福建省、広東省ではマンションの価格は平均所得の8倍程度になっている。



貴州省など中国では田舎とされている地域でも、住宅価格は世帯収入の5倍程度になっている。

現在、中国では農民戸籍の人も含めて全ての若者が都市に住みたいと考えている。ただ、戸籍制度の縛りが厳しい中国では、普通の人が北京や上海に移り住むことは難しい。それでも多くの若者は、最低でも生まれた省の省都程度には移り住みたいと考えている。

しかし、ここに示した数字からもわかるように、地方都市であっても普通の人が不動産を手に入れるのは難しい。多くの若者は地方都市に移り住んでも、借りたアパートに友人と一緒に暮らすことになる。

田舎に戻れば家はあるが、そこに戻っても結婚してくれる女性はいない。若い女性が田舎暮らしを嫌うことは、アジアにおいて普遍的に見られる現象である。

中国政府は不動産バブルを崩壊させることなく、上手に政策運営したつもりであったが、出生率の急激な低下という伏兵に遭遇してしまった。人口が減少する時代が続けば、必然的に住宅需要は激減する。そうなればいくら当局が上手く立ち回っても、不動産バブルは崩壊する。

天は見えていた

「天網恢恢疎にして漏らさず」という言葉がある。これは老子の二節であり、天の網は荒いように見えても、悪事をすれば必ず天罰が下るという意味だ。

欲に目が眩んだ不動産会社や金融機関が無理な開発や融資を行い、その結果として倒産の危機に瀕しても、彼らが共産党と親密な関係を有していれば、中国政府は闇で不明朗な資金を流すことによってそれらを救済してきた。

野党もマスコミもないから、誰にも文句を言われることはない。だからモラルハザード(つまり悪事)を永遠に隠し通せると思っていた。しかし天はちゃんと見ていた。そして出生率の急減という形で、当局に罰を与えようとしている。

このまま出生率が減少し続ければ「中国の夢」などと称して、米国と覇権を争うことなど夢のまた夢になる。

だが、少子化を解消しようと思っ

陥ってしまう。

出生数の急減に対して中国政府はこれといったコメントを出していない。だが、内心は思わぬ伏兵に遭遇して、その対処に困り果てているものと思われる。

老子は中国が生み出した偉大な古典である。中国政府の当局者、特に金融関係者には自国の古典をもう一度よく読むことを勧めたいと思う。

文・川島博之(かわしまひろゆき)

ベトナムのベングループおよびMartial Research & Managementの主席経済顧問。1960年生まれ。77年東京水産大学卒業、83年東京大学大学院工学系研究科博士課程単位取得のうえ退学(工学博士)。東京大学生産技術研究所助手、農林水産省農業環境技術研究所主任研究官、ロンドン大学客員研究員、東京大学大学院農学生命科学研究科准教授などを経て、現職。主な著書に「農民国家・中国の限界」「食糧危機」をあげてはけない「食糧自給率の罠」など。



<http://jbpres.ismedia.jp>

時事通信 特派員リポート

Vol. 64

「シンガポール」コロナ流行国からも出張OK!!

「隔離不要」で受け入れ(シンガポール支局 新井佳文)

どの国・地域からでも隔離不要で出張者を受け入れ、すぐにビジネス活動できます——。シンガポール政府はそんな仕組みを設けるため、チャンギ空港近くに2月18日、短期出張者専用の宿泊施設を開設した。新型コロナウイルス流行下でも世界の人々が安全に交流できる場を提供し、観光や航空産業の復活を支援する考

えだ。

新施設の名称は「コネクト・アット・チャン

ギ」。利用者は入国後14日間の隔離が免除される。施設に到着後、シンガポール在住者らと会議を開くなど、ビジネス活動を速やかに始められる。

ただ感染予防のため、幾つかの厳しい制約が課される。滞在中、外出は一切禁止。入国時に加え滞在中も定期的に感染検査を受ける。会議室には天井から床までびっしりと密閉ガラスがはめ込まれており、対話はインターホンを使う。部屋への食事は従業員と接しないよう、配膳コーナーを通じて提供される念の入れようだ。

「隔離不要」とPRしているが、事実上、出張者は施設で隔離状態に置かれる。

新施設は、政府系投資会社テマセク・ホールディングスなどが建設を担当。同社幹部は記者会見で、新施設で「多様なビジネス会合を開ける」と力説。弁護士と同席を必要とする法務交渉やプライベートバンクの会合が想定されるという。

利用料金は1泊384シンガポールドル(約3万円)から。空港との送迎、1日3食、PCR検査費が含まれる。

もちろん、コロナが落ち着いている国からの訪問者は新施設を使う必要はない。「グリーンレーン」という枠組みに基づき、入国後の隔離免除で街中で活動できる。

8月にダボス会議

シンガポールでは8月17日〜20日、世界経済フォーラムの年次総会「ダボス会議」が開かれる。政府はダボス会議を成功させ、コロナ流行下でも安全に会議を開催できる運営能力を誇示し、MICE(報奨旅行、会議、展示会)誘致に向け「優位な立場に立つ」(チャン・チュンシン貿易産業相)構想を描く。

予行演習ながら、数百人規模のビジネス会合が何度も開催されてきた。会合では、出席者全員に入場前、短時間で感染が分かる抗原検査を義務付け。海外からの参加者には滞在中、コロナ接触者追跡アプリ「トレーストゥギャザー」の利用を求めている。

ダボス会議では、ビジネス会合や新施設で培ったコロナ対策の知見をフル活用する構え。会場としては、ホテル、カジノ、会議場を備えた統合型リゾート施設(IR)「マリーナベイ・サンズ(MBS)」が有力候補に浮上する。政府としては、MBSを丸ごと隔離状態にして、地元住民への感染拡大を阻止する方針だ。

ダボス会議が予定される8月にコロナ情勢が世界的に落ち着いているかは不透明。ただ、少なくとも東京五輪・パラリンピックよりは、ダボス会議の方が開催される確率が高そうだ。対策が「ザル状態」に見える日本と比べると、強権国家シンガポールのコロナ対策は緻密で、抜かりがないように映る。

リアルな情報を発信

時事速報バンコク版

コンテンツを
一部紹介!

※この記事は時事通信社の提供によるものです(2021年3月3日)

時事速報バンコク版

月額 3500B(税込)

Jiji Press



時事通信社

1カ月間の、
無料トライアル受付中!

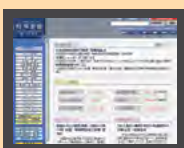
お申込みは、「バンコク時事」で検索!(画面左上、無料トライアルフォームをご入力ください)

お問い合わせは、①E-mail: Bangkok@thaijiji.com ②Tel: 02-236-6628

タイ国時事通信社 Jiji Press (Thailand) Co., Ltd.

1 最新ニュースを
毎日2回お届け!

+ 2 会員サイトで1999年以降の
タイニュースも!
日本・アジアの記事も検索!



MIWCOM

TOTAL
IT
SECURITY
SINCE 2004

シンプルかつ堅牢。

IT法 IT管理 導入から運用



TEL. 02-259-1720

全物件
『住宅保険付き』は
ディアライフだけ!

全物件「住宅保険付き」だから安心!

タイでは唯一!ディアライフで仲介した物件には住宅保険が無償で付いています。
入居中の盗難・水漏れ・爆発事故や、退去時の原状回復費用も住宅保険でカバー!

住宅保険とは?

火災、爆発、水漏れや、物の紛失や盗難などの損害に対して補償する保険です。

借主であるご入居者様はもちろん、貸主であるオーナーさん、近隣住人など第三者への損害賠償を含みます。

ここが
ポイント!

入居前にはわかり得ない、入居後に発生する、**万が一の事故を保険でカバーし、**
予期せぬ費用負担を軽減

退去時に発生する、「**補修費（ダメージ回復費用）**」を保険でカバーし、
デポジット（敷金）返金のトラブルを解消

イメージキャラクター ぱんちゃん璃奈

お部屋探しは
ディアライフ
www.dlife.co.jp

株式会社ディアライフ

689 Bhiraj Tower at EmQuartier 19th Fl., Sukhumvit Rd., Bangkok 10110 THAILAND

TEL 03-6858-2103(日本から) 02-261-4194(タイ国内から) E-mail info@dlife.co.jp

日本人ライフアドバイザー直通
お気軽にお問い合わせください。 02-261-1188

世界の片鱗

いろんな景色、いろんな想い



中野陽介 1987年福岡生まれ。19歳で渡米し、Los Angeles City College卒業。23歳の時、岡本太郎著「今日の芸術」を読んで衝撃を受ける。24歳で渡タイ、バンコクでサラリーマンと芸術家の二足のワラジ生活を3年間送る。28歳から1年間で22ヵ国を巡る世界一周旅を敢行。旅先で路上ワーカーたちの出会いに感銘を受け、「路上ワークの幸福論」を出版。同書はKinokuniya・Bangkok店&EmQuartier店でも発売中。
HP:yosukenakano.com Instagram:@yosukenakano

スペイン・マラガ

Love is
Everything

ピカソの故郷を訪れ、街を歩いていた時に合った瞬間。すごく人間らしくて、動物らしくて好きです。

日本だと屋外でイチャつくのはちょっと遠慮しがちだけど、海外ではよく見る光景。男女が平気で溶け合う様子は、素直で美しい。



ビジネスにも活かせる

風水学

鶴田 雅子 ビジネスコンサルティング会社 SSF CONSULTATION LTD代表
E-mail:sai@ssfconsultation.com URL:http://www.ssfconsultation.com

1989年、英国のレイブンズボーン大学留学中に、世界的に有名な風水大師葉清海氏から風水師としての才能を認められ、最初で最後の日本人弟子として彼が89歳で他界するまでの約30年間、風水を学んだ。チュロンコン大学教育学部高等教育課で博士号を取得後、風水を中心に取り入れたビジネスコンサルティング会社SSF CONSULTATION LTDをタイ、バンコクに2009年に設立して現在に至る。タイの他、アメリカ、インド、インドネシア、英国、カンボジア、シンガポール、台湾、中国、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー、日本などへも仕事で出向している。

3: アジアの風水①

今回から、アジア各国における風水にまつわるエピソードをご紹介します。



韓国

旧日本軍が1910年9月30日に建設した朝鮮総督府庁舎は95年に取り壊されました。そこには、庁舎が風水の気を断絶しているとの理由もありました。撤去作業は95年8月15日の解体記念式典後、翌96年の年末まで掛かりました。以降、韓国は経済的にも大きく発展しました。



シンガポール

建国の父と言われている李光耀(リー・クアンユー)元首相は65年にマレーシアから独立した際、有名な風水師でもあった光明

山寺の住職に助言を求めました。その助言に基づき、シンガポールの全国民が裕福になるようにとの願いを込めた八角形の1ドル硬貨を作成しました。その後のシンガポールの経済発展はご存知の通りです。このコインは現在でも使用されています。

また、2008年4月に始動した巨大観覧車シンガポールフライヤーは3ヵ月後、回転の向きを反時計回りから時計回りに変えましたが、その理由も風水上的時計回りにした方がよい運気をもたらすためです。



タイ

ワット・プラケオ(エメラルド寺院)の真横にある国防省前に陳列されている大砲は以前、建物の前を向いていた。しかし、風

水師の指示に従って玄関を境に、左と右に向け直しました。

また、カシコン銀行本店はある風水師の勧めでライオンを設置したところ、お客様からの苦情が相次ぎました。そのため、別の風水師に相談して大きな象に替えました。



台湾

16年4月に鴻海精密工業がシャープを買収しました。通常であれば買収調印式は、年度末の平日3月31日(木曜日)もしくは4月1日(金曜日)が選ばれます。しかし、鴻海精密工業の会長は顧問風水師の指示通りに、4月2日(土曜日)の午後3時以降に調印しました。



時事速報バンコク版

月額 3,500B_(税別)

最新ニュースを毎日2回配信

独自の現地取材による最新最速のアジア経済・産業情報、
日系企業進出速報や人事情報のPDF版ニュースを、Eメールで1日2回お送りします。

時事速報 ON THE WEB

1

過去記事検索

1999年以降のタイの記事を蓄積したデータベースから、キーワードでニュース検索できます。

2

アジアニュース

タイだけでなく、近隣東南アジアや中国、さらに全世界のニュースもご覧いただけます。

3

クリッピング機能

あらかじめキーワード設定しておくことで、必要なニュースだけをご登録のメールアドレスへ自動転送が可能です。

4

指標・統計

タイのGDPや自動車生産台数の推移など、報告書の作成にも便利な統計データをグラフでダウンロードいただけます。

フラッシュニュース

テロ、災害、事件・事故など緊急を有する情報は、
1日2回のニュースメールを待たず即時メールで
ご連絡いたします。

【該当情報例】

爆弾テロ事件/クーデター/軍とデモ隊の衝突/戒厳令
の発令/洪水の発生、被害状況など

1ヶ月無料トライアルのお申し込みは

バンコク時事

検索

ウェブサイト画面左上、「無料トライアルお申込み」のフォームをご入力下さい。



時事トップセミナー

年間 12,000B_(税別)

ネットワーキングに最適、 タイのキーパーソンによる講演会

海外で活躍する日系企業の皆さまのために、経済界・政界の第一人者や各分野の専門家がタイの実情を講演。バンコク市内のホテルで年6回、食事会を兼ねて開催しています。



《お問合せ》 Jiji Press Thailand

E-mail: Bangkok@thaijiji.com TEL: 02-236-6628

287 Liberty Square Bldg., 14Fl., Unit.1401 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500

Jiji PRESS



時事通信社